



2022年3月期 決算説明会

2022年5月26日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	5
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	6
3. 役務取引等利益	7
4. 経費	8
5. 信用コスト	9
6. 業績予想	10
7. 資本政策	11
II 経営戦略	13
1. 中期経営計画の進捗状況	15
2. グループ総合力	
(1) グループ総合力の強化	17
(2) グループ連携によるソリューションの提供	18
3. 業務革新	
(1) 取組みの概観	20
(2) 業務フロー革新・デジタル革新・リソース革新	21
4. デジタル戦略	
(1) 当社グループのデジタル戦略の概観	23
(2) 個人のお客さま向けサービス	24
(3) 法人のお客さま向けサービス	25
5. SDGs/ESG	
(1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観	27
(2) 環境・気候変動への取組み	28
(3) 法人のお客さまへの取組み	29～30
(4) 個人のお客さまへの取組み	31
(5) 地域の産業・雇用の創出への取組み	32
(6) 多様な地域貢献活動	33
6. 多様な人財の活躍に向けた取組み	35
7. 有価証券運用	37～38

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	40～43
業績に関する補足資料	44
1. PL	45～47
2. BS	48～49
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	50
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	51
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	52
6. 自己資本比率 【連結】	53

I 業績

1. 決算の概要

- ◆ 2022年3月期の当期純利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により実質業務純益が増加したほか、信用コストが減少したことなどにより、前期比+61億円の242億円。
- ◆ 2021年11月に公表した業績予想対比では7億円の上げ。

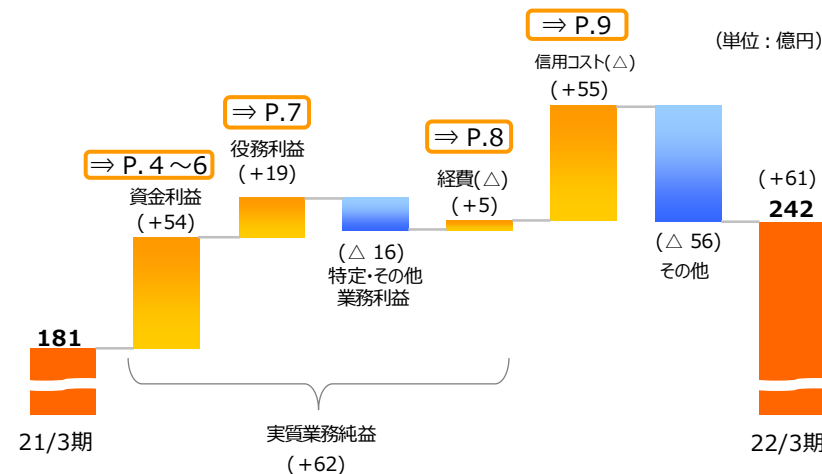
■ 連結損益

(単位：億円)

	22/3期			21/3期 実績 B	22/3期 業績予想※ C
	実績 A	前期比 A-B	業績予想比 A-C		
業務粗利益	1,216	56	1	1,160	1,215
(コア業務粗利益)	(1,207)	(74)	(7)	(1,133)	(1,200)
資金利益	974	54	8	920	966
役務取引等利益	209	19	△ 4	190	213
特定取引利益	19	1	0	18	19
その他業務利益 (うち 国債等債券損益)	14 (10)	△ 17 (△ 18)	△ 3 (△ 5)	31 (28)	17 (15)
経費 (△)	781	△ 5	△ 4	786	785
実質業務純益	436	62	6	374	430
(コア業務純益)	(426)	(79)	(11)	(347)	(415)
株式等関係損益	△ 9	△ 28	△ 26	19	17
信用コスト (△)	40	△ 55	△ 37	95	77
その他臨時損益	△ 8	24	△ 3	△ 32	△ 5
経常利益	379	111	14	268	365
特別損益	△ 7	2	2	△ 9	△ 9
法人税等合計 (△)	123	50	8	73	115
非支配株主に帰属する純利益 (△)	6	1	0	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	242	61	7	181	235
顧客向けサービス業務の利益 (NCB単体)	196	△ 1	/	197	/

※ 2022年3月期 第2四半期決算説明会開催時 (21年11月) の予想値

<親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因>



■ NCB単体損益

(単位：億円)

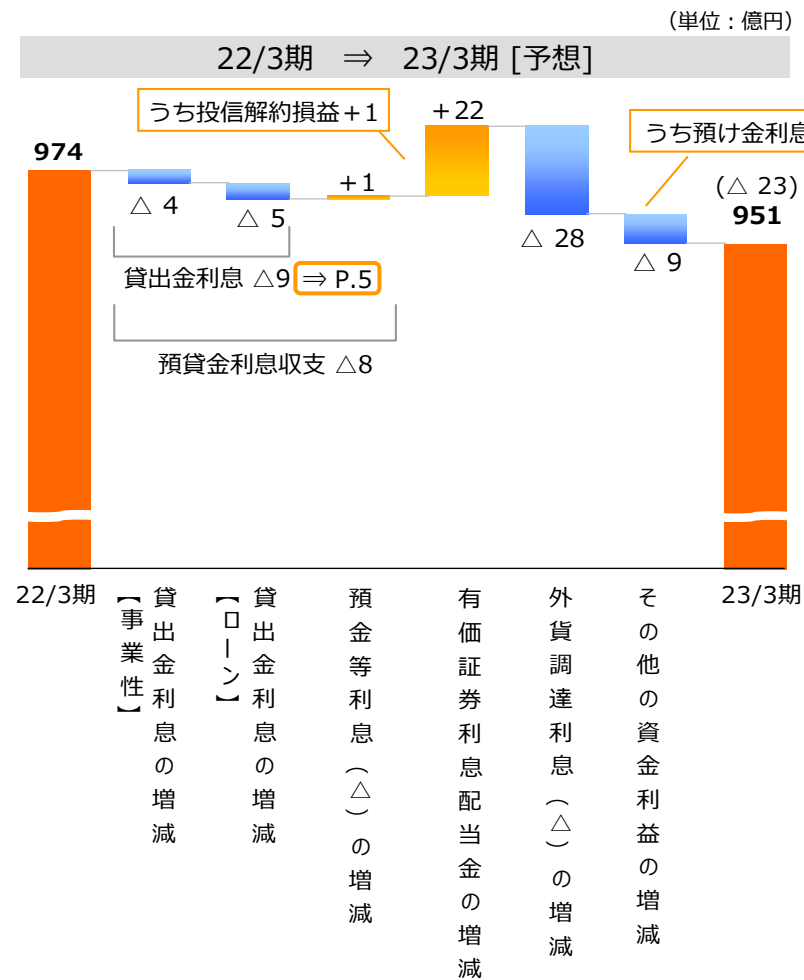
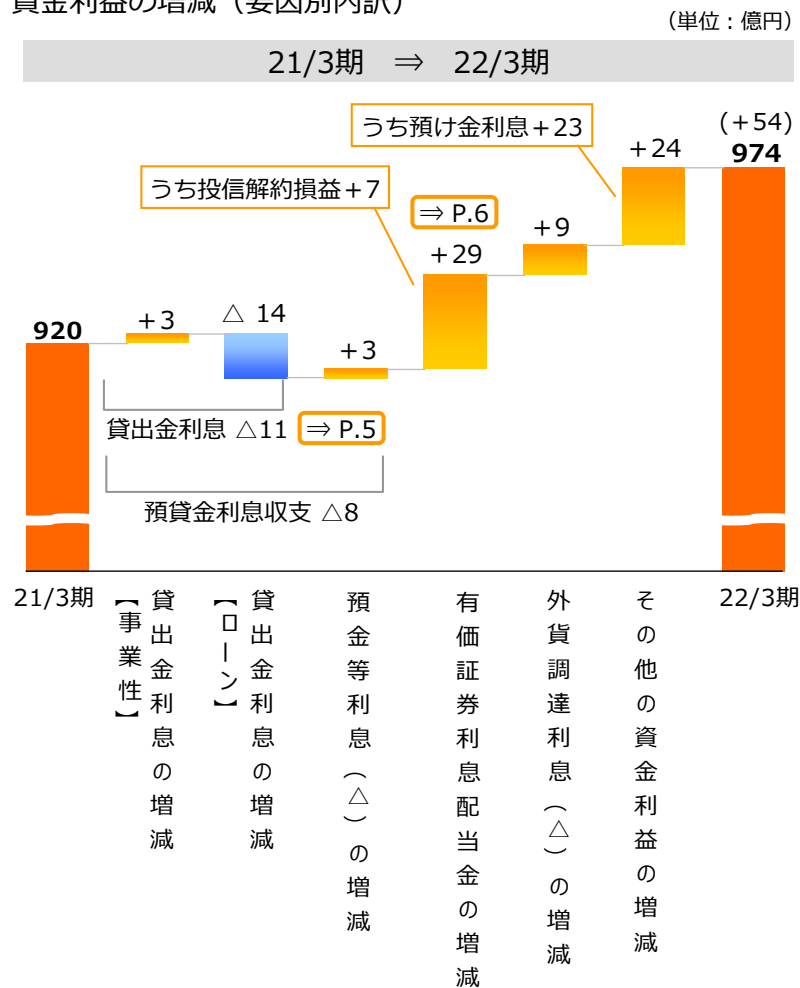
	22/3期			21/3期 実績 B	22/3期 業績予想※ C
	実績 A	前期比 A-B	業績予想比 A-C		
業務粗利益	1,025	51	0	974	1,025
経費 (△)	660	△ 8	△ 5	668	665
実質業務純益	364	57	4	307	360
信用コスト (△)	31	△ 53	△ 29	84	60
経常利益	320	109	10	211	310
当期純利益	210	62	5	148	205

※ 2022年3月期 第2四半期決算公表時 (21年11月) の予想値

2. 資金利益

- ◆ 2022年3月期の資金利益は、有価証券利息配当金やその他の資金利益（主に預け金利息）の増加などにより、前期比+54億円の974億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比△23億円の951億円になるものと予想。

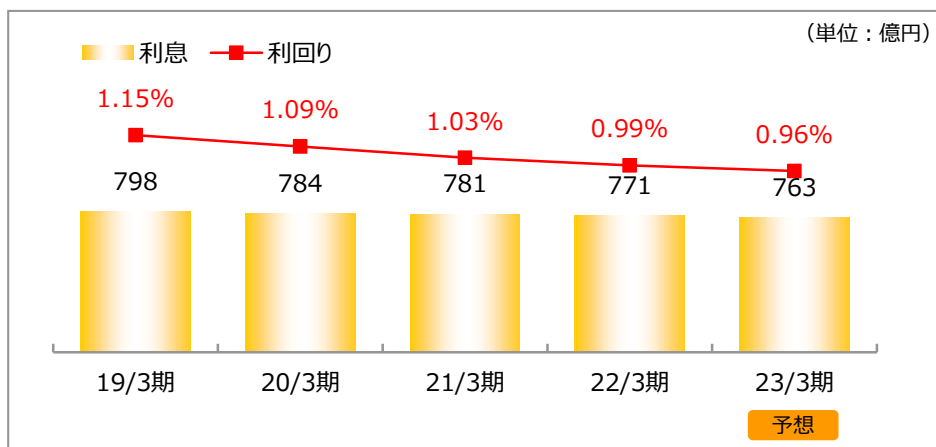
■ 資金利益の増減（要因別内訳）



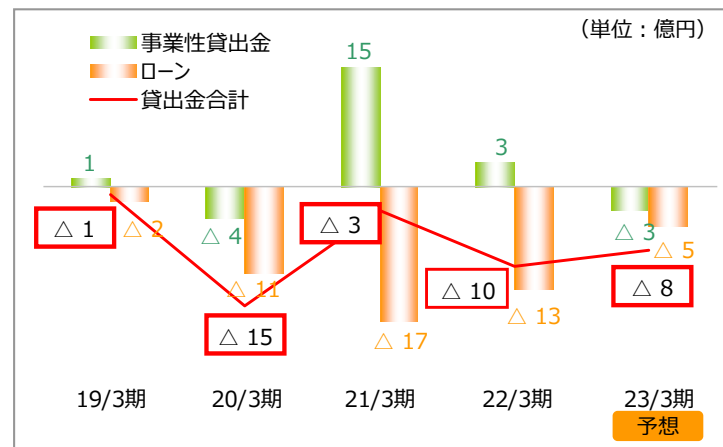
2. 資金利益 (1) 貸出金利息 (NCB単体)

- ◆ 2022年3月期の貸出金利息は、個人ローンの利息減少を主因に、前期比△10億円の771億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比△8億円の763億円になるものと予想。

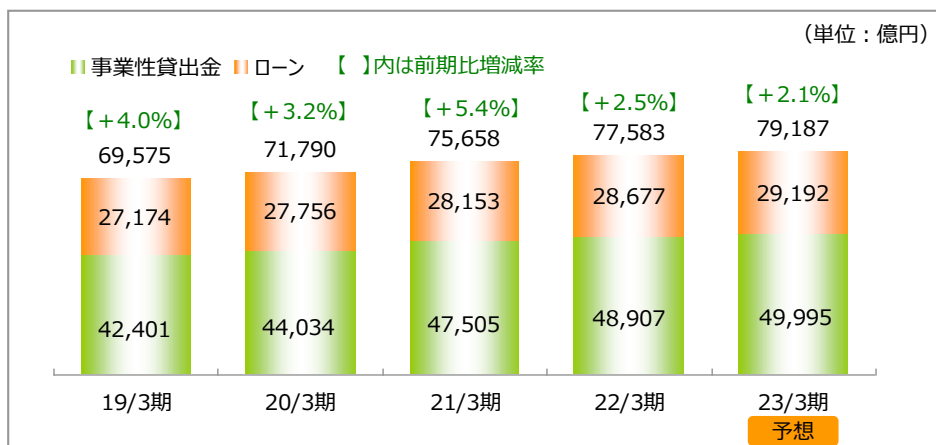
■ 貸出金利息・利回り (除く財務省向貸出金)



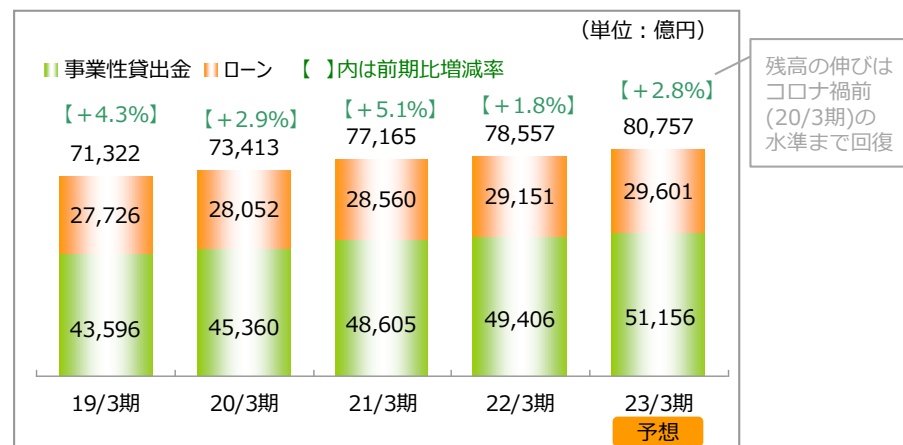
■ 貸出金利息の前期比増減



■ 貸出金の平残 (除く財務省向貸出金)



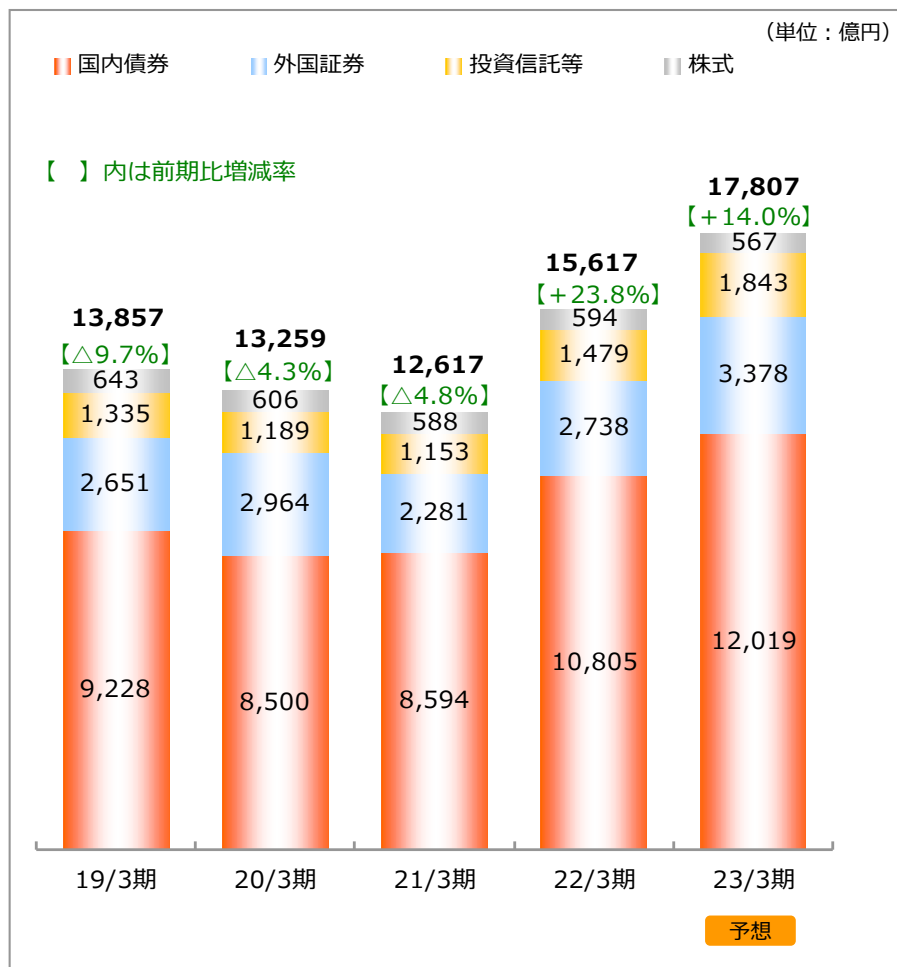
■ 貸出金の残高 (除く財務省向貸出金)



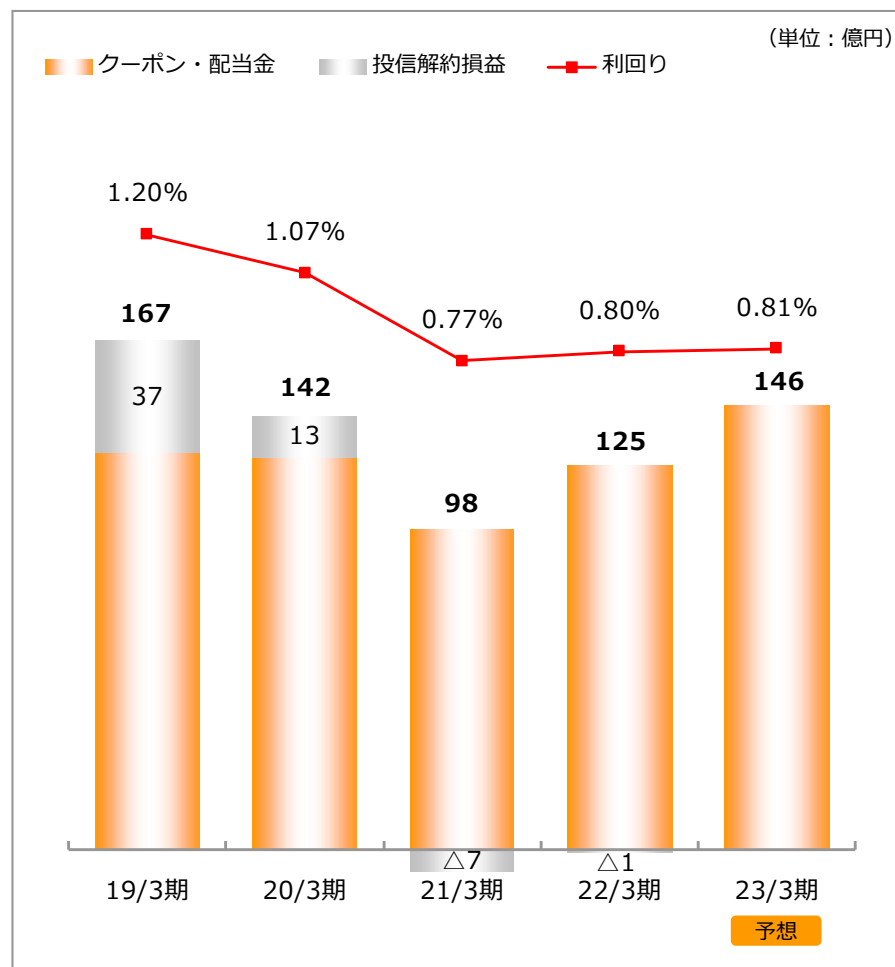
2. 資金利益 (2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)

- ◆ 2022年3月期の有価証券利息配当金は、残高増強や運用多様化への取組み (⇒P.37) の結果、クーポン・配当金が増加し、前期比+27億円の125億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比+21億円の146億円になるものと予想。

■ 有価証券の平残



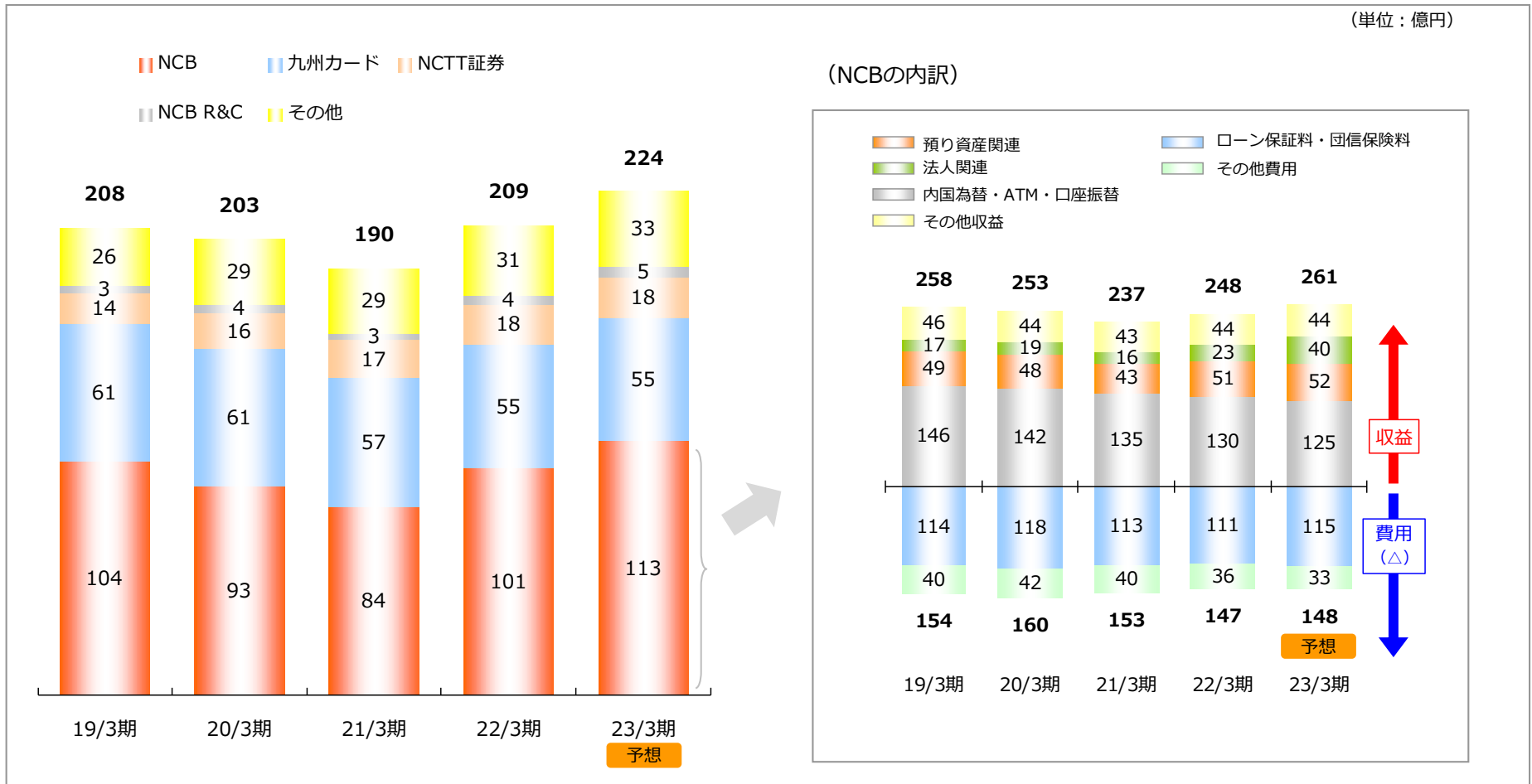
■ 有価証券の利回り・利息配当金



3. 役務取引等利益

- ◆ 2022年3月期の役務取引等利益は、預り資産関連や法人関連の手数料増加を主因に、前期比+19億円の209億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比+15億円の224億円になるものと予想。

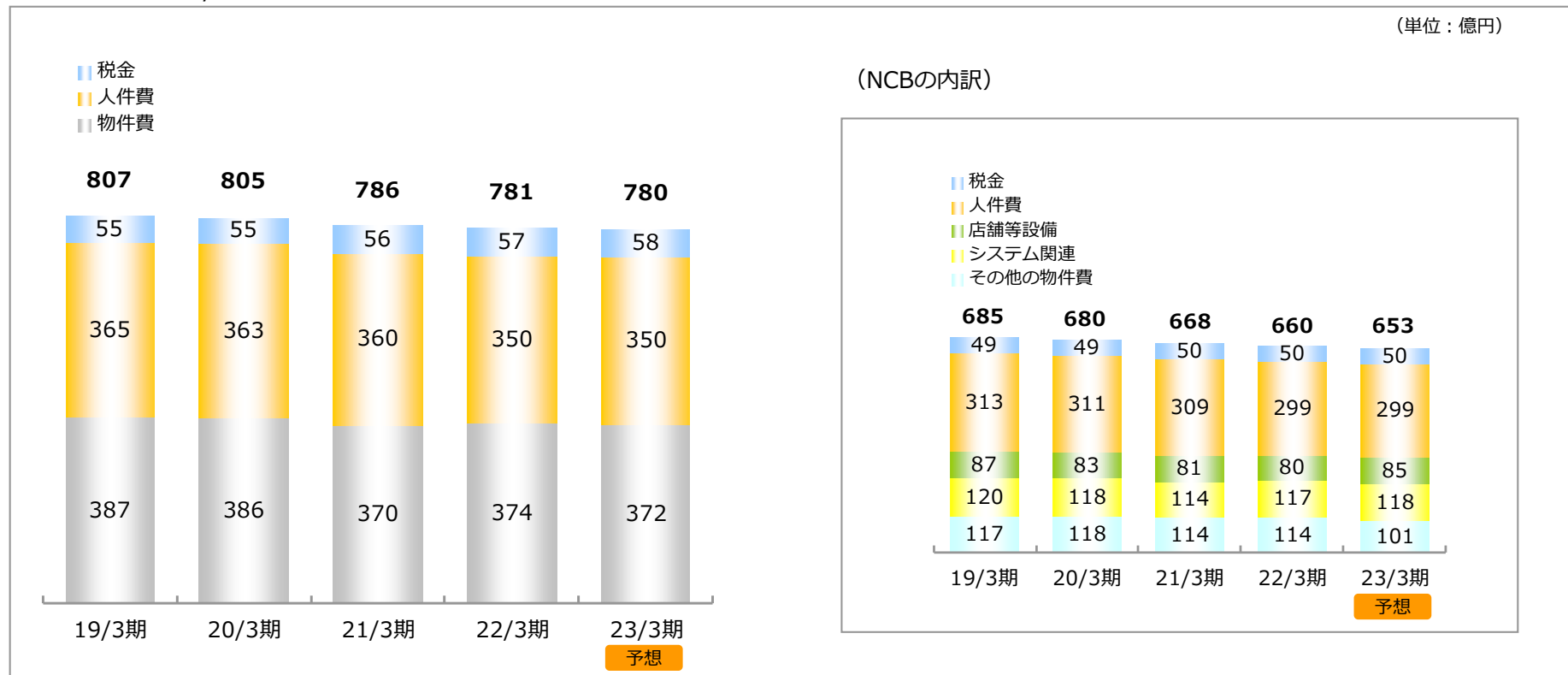
■ 役務取引等利益（連結） / （NCB単体）



4. 経費

- ◆ 2022年3月期の経費は、人件費が減少したことを主因に、前期比△5億円の781億円。
- ◆ 2023年3月期は、前期比横ばいの780億円になるものと予想。

■ 経費（連結） / （NCB単体）



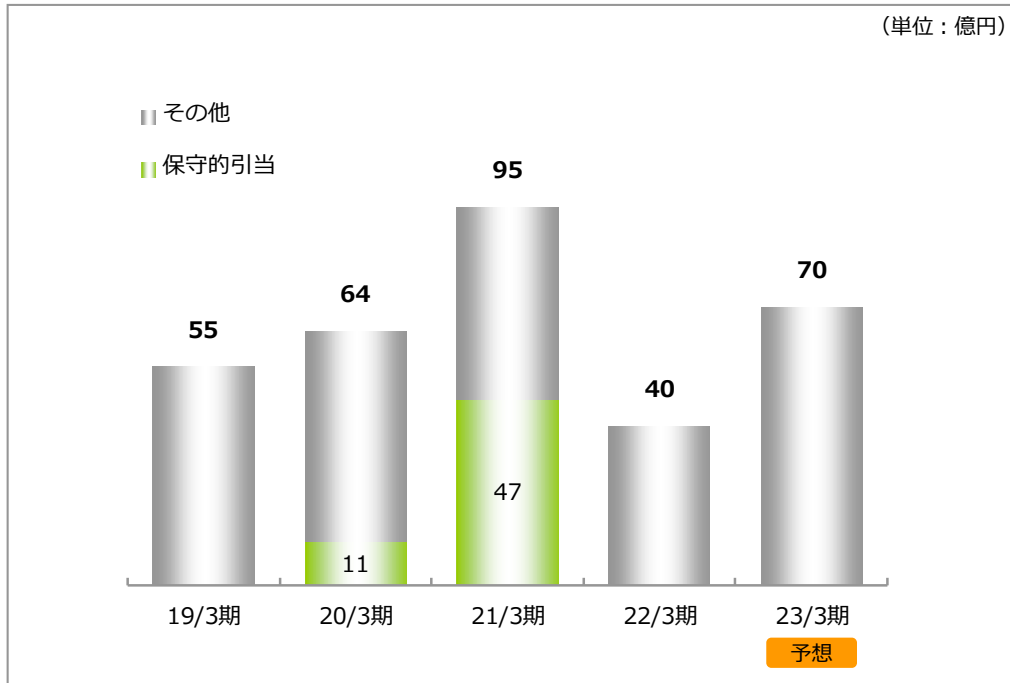
■ OHRの推移

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予想
OHR	69.0%	69.8%	67.7%	64.2%	65.2%

5. 信用コスト

- ◆ 2022年3月期の信用コストは、前年度に保守的な引当てを行ったことや、デフォルト率が引き続き低水準で推移したこと等により、前期比△55億円の40億円。
- ◆ 2023年3月期は、先行きの見通しが不透明であること等を踏まえ、前期比+30億円の70億円と厚めの信用コストを計画に織り込む。

■ 信用コスト（連結）



- 21/3期は、47億円の保守的な引当を実施、その規模は連結信用コストの約半分に相当。

<引当方式の変更>

- ① 債務者区分の保守的な見直し
- ② 一般貸倒引当金の引当率の見直し（3算定期間平均から長期平均に変更）

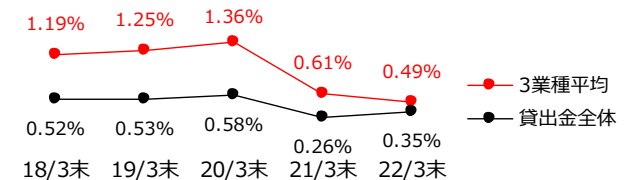
■ コロナの影響が大きい3業種への与信状況（NCB単体）

- ✓ コロナの影響が大きい3業種（飲食業・宿泊業・生活関連サービス業）への貸出金残高は、貸出金全体の3.5%程度
- ✓ デフォルト率は低位で推移。

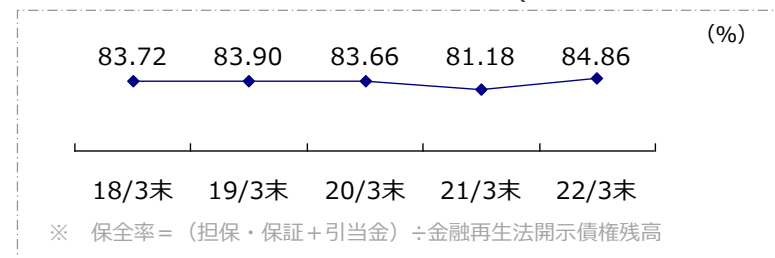
- 貸出金残高、保全状況（2022年3月末）

(単位：億円)	残高		保全率
	金額	構成比	
3業種計	2,859	3.5%	53.9%
貸出金合計	82,360		35.9%

- デフォルト率の推移



<参考> 金融再生法開示債権の保全率※(NCB単体)



6. 業績予想

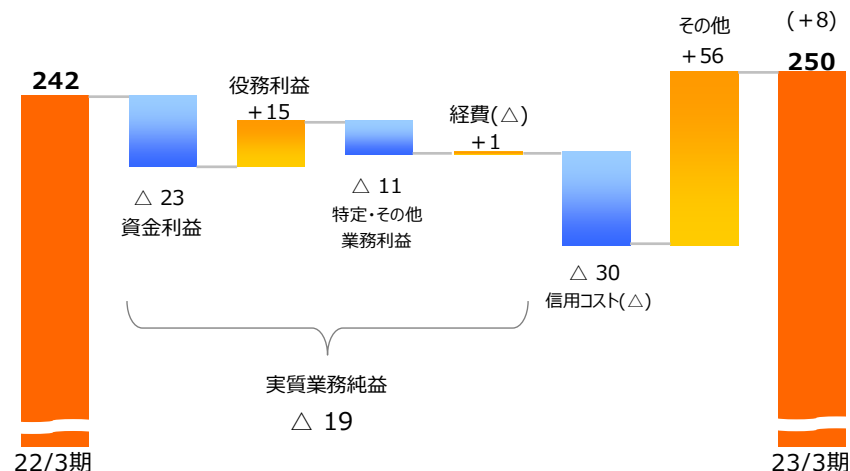
- ◆ 2023年3月期の当期純利益は、資金利益の減少や信用コストの増加を見込む一方、役務取引等利益や株式等関係損益が増加し、前期比+8億円の250億円になるものと予想。

■ 連結損益

(単位：億円)

	23/3期 予想		22/3期 実績
	A	前期比 A-B	B
業務粗利益	1,197	△ 19	1,216
(コア業務粗利益)	(1,197)	(△ 10)	(1,207)
資金利益	951	△ 23	974
役務取引等利益	224	15	209
特定取引利益	19	0	19
その他業務利益	3	△ 11	14
(うち 国債等債券損益)	(-)	(△ 10)	(10)
経費	780	△ 1	781
実質業務純益	417	△ 19	436
(コア業務純益)	(417)	(△ 9)	(426)
株式等関係損益	63	72	△ 9
信用コスト	70	30	40
その他臨時損益	△ 30	△ 22	△ 8
経常利益	380	1	379
特別損益	△ 10	△ 3	△ 7
法人税等合計	115	△ 8	123
非支配株主に帰属する純利益	5	△ 1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	250	8	242

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞



■ NCB単体損益

(単位：億円)

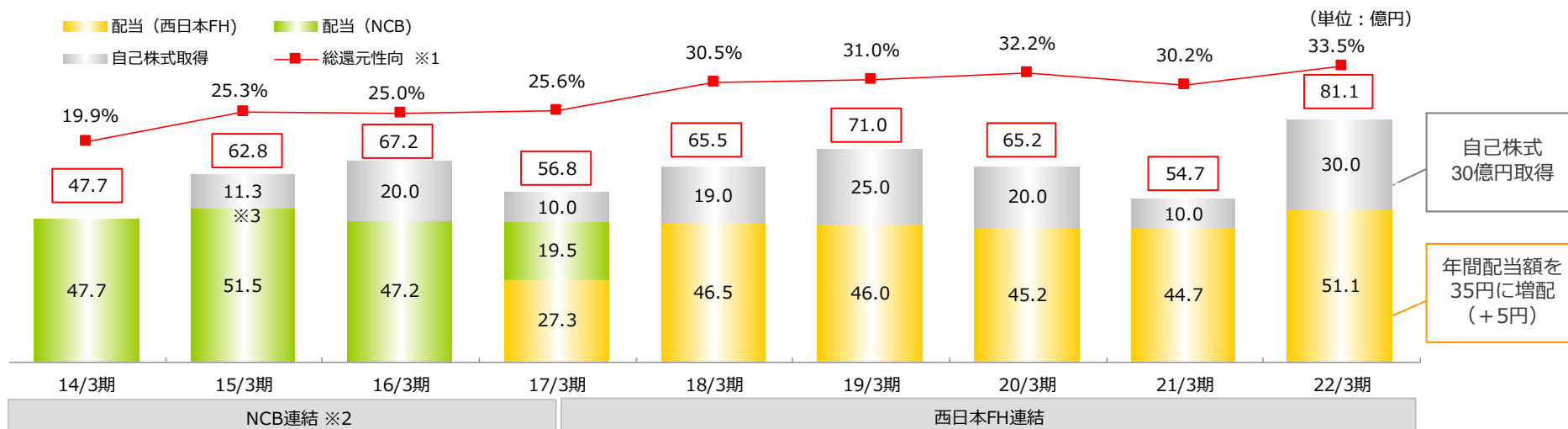
	23/3期 予想		22/3期 実績
	A	前期比 A-B	B
業務粗利益	1,005	△ 20	1,025
経費	655	△ 5	660
実質業務純益	350	△ 14	364
信用コスト	60	29	31
経常利益	325	5	320
当期純利益	220	10	210

(注) 当社は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月中を目途に株式会社シティアスコムを連結子会社、株式会社九州リースサービスを持分法適用会社とする予定です。当該連結子会社化及び持分法適用会社化の影響は現在精査中であり、業績予想には、この影響は含まれていません。

7. 資本政策

◆ 2022年3月期の株主還元額は81.1億円、総還元性向は33.5%。

■ 利益還元額と総還元性向



※1 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

※3 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

西日本FHの株主還元方針

■ 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

■ 具体的には、

- ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
- ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 自己株式の消却

	20/3期	21/3期	22/3期
株式数	4,000,000 株	3,000,000 株	8,000,000 株
消却価額	46 億円	35 億円	82 億円

■ 1株あたり配当

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 予想	前年度比
年間	30 円	30 円	35 円	35 円	- 円
中間	12.5 円	15 円	15 円	17.5 円	+2.5 円
期末	17.5 円	15 円	20 円	17.5 円	△ 2.5 円

Ⅱ 経営戦略

1. 中期経営計画の進捗状況

1. 中期経営計画の進捗状況

- ◆ デジタル戦略や業務革新施策の展開、グループ機能の強化など、中計施策への取組みを通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化。
- ◆ 中計で目指す経営指標に対しては、概ね順調に進捗。

基本戦略 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

グループ機能のさらなる強化

- 九州内屈指のリースおよびICT会社をグループ内へ(22/10予定)。
- 当社証券子会社が地銀系で全国初となる主幹事業務を開始(22/4)。

地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援

- 昨年組成のQB第二号ファンドは、第一号ファンドと合わせて100億円規模に。

基本戦略 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

業務革新の加速

- 業務削減や重点分野への人財再配置等の取組みは順調に進捗。業務革新への取組みを通じ、当社グループ全体の生産性は大きく向上。

有価証券運用力の強化

- 市場部門の体制強化と相場環境に応じた適切なリスクテイクにより、有価証券ポートフォリオの収益性は着実に向上。

基本戦略 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

企業へのソリューション提供

- 「脱炭素」「DX」「事業承継」等現下の主要な社会課題に対応した企業へのソリューション提供に向けた態勢整備に注力。
- 法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の機能拡充を本格化。今年度上期には、融資機能や他行口座照会機能など利便性の高い機能を実装予定。

個人のお客さまへのソリューション提供

- 個人のお客さまの資産形成・承継に資するソリューション向上に向けた取組みに注力。今年度上期には、資産運用提案システムの機能を大幅に強化。
- 個人向けアプリは、これまでの継続的な機能拡充を通じ、順調に利用者数が伸長。累計ダウンロード数115万件を突破。

目指す経営指標 の進捗状況	前中計最終年度 20/3期実績	中計1年目 21/3期実績	中計2年目 22/3期実績	中計最終年度 23/3期KPI	中計3年目 23/3期計画
連結当期純利益	202億円	181億円	242億円	215億円	250億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	19.3%	22%程度	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	60%台	65%程度
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	10%程度	※

※ バーゼルⅢ最終化
基準での試算

最終化初年度(23/3
末or24/3末)の連結
自己資本比率は、
12%台半ば程度と
なる見通し

2. グループ総合力

2. グループ総合力 (1) グループ総合力の強化

- ◆ 銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長ある子会社群に、九州内屈指のリース会社とICT会社が加わることで、西日本FHのグループ総合力は飛躍的に向上。
- ◆ グループ各社の連携を強化しながら、お客さまに提供するソリューションの質を高め、社会課題の解決と当社グループの業績・企業価値の向上につなげていく。



株式会社九州リースサービス (22年10月、持分法適用会社化)

- リース・割賦事業を中心に、ファイナンス、不動産、環境関連事業等を展開する、九州内で首位の事業規模を誇るリース会社。

設備投資にかかる多様なファイナンス機能	[22/3期連結業績] (百万円)
リース	売上高 29,555
ファイナンス	当期純利益 2,127
不動産	総資産 169,417
環境関連分野への取組み	従業員数 159人
再生可能エネルギー	
LED等	

株式会社シティアスコム (22年10月、連結子会社化)

- 創業以来50年にわたり、システム開発・ITソリューション提供を中心に事業を展開する、九州トップクラスのICT企業。

システム開発	[21/3期連結業績] (百万円)
受託開発	売上高 10,278
システムインテグレーション	当期純利益 378
ITソリューション提供	総資産 9,077
DX支援	従業員数 483人
クラウドサービス	

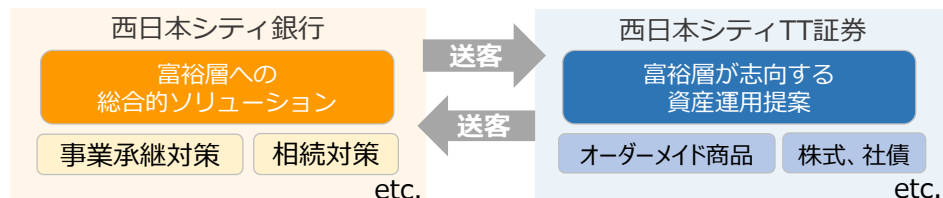
2. グループ総合力 (2) グループ連携によるソリューションの提供

◆ グループ各社が連携し、お客さまのニーズや経営課題に応じた多様なソリューションを提供。

西日本シティTT証券

富裕層戦略の展開

- 富裕層営業フロアを天神ビジネスセンターに開設（21年11月）し、富裕層営業を本格的にスタート。



⇒ 専用サロンでの特別感のあるサービス提供や富裕層の嗜好に合わせた各種イベント(絵画展 etc.)開催等により、富裕層取引先の間口拡大に注力。昨年度の開拓先数は計画を上回るなど順調な滑り出し。

■ 富裕層先新規開拓実績

<富裕層専用サロン「SAINO MICRA」>

126先
(21/11~22/3)



長崎銀行

長崎地区におけるプレゼンス向上

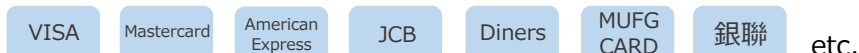
- 営業態勢の強化（法人営業室の体制強化、預り資産販売専担者の増員・育成強化等）を通じた法・個人のお客さまへのソリューション提供力の向上により、取引基盤を拡大。
- 西日本FHとの連携によるプロモーション、創業110周年記念事業の展開等を通じ、長崎地区におけるプレゼンスを向上。



九州カード、Jペイメントサービス

法・個人のお客さまのキャッシュレス化支援

- フルブランド展開の強みを活かし、加盟店開拓を推進。



- 経費精算システムとコーポレートカードの活用により、取引先の経費精算処理のキャッシュレス化を支援。
- 若年層に対して訴求力の高いクレジット一体型カード（オールインワンJCB）の獲得強化により、個人カード会員数を拡大。

⇒ 政府が目標に掲げる2025年キャッシュレス決済比率40%に合わせ、さらなる業容拡大を目指す。

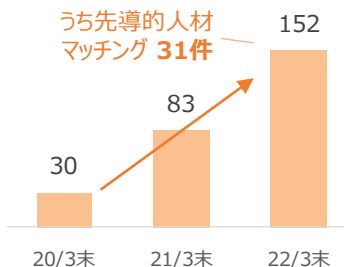
	現在(22/3期)	⇒	2025年目標
カード取扱高	3,939億円		5,000億円
カード会員数	942千先		1,000千先
加盟店契約先数	60千先		70千先

NCBリサーチ&コンサルティング

人材紹介ビジネス

- 人材紹介業を通じ、取引先の人材に関する課題へ対応。
 - 高度外国人材、外国人介護人材の紹介ができる人材紹介会社を新たに提携先に加え、取引先のニーズへの対応力が向上。

■ 人材紹介件数成約（累計）



3. 業務革新

3. 業務革新 (1) 取組みの概観

- ◆ 2018年に開始した「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与。

業務革新 (2018年4月～)

「業務フロー革新」「デジタル革新」

- 徹底した業務フローのスリム化
- ICTを活用した業務効率化 (タブレット・RPAの活用等) etc.

「リソース革新」

- 地域のマーケット規模や特性に応じた店舗機能見直し
- 営業店体制の見直し、人員適正化 etc.

これまでの成果 (18/4～22/3)

事務量・店舗等の削減、人員数の減少

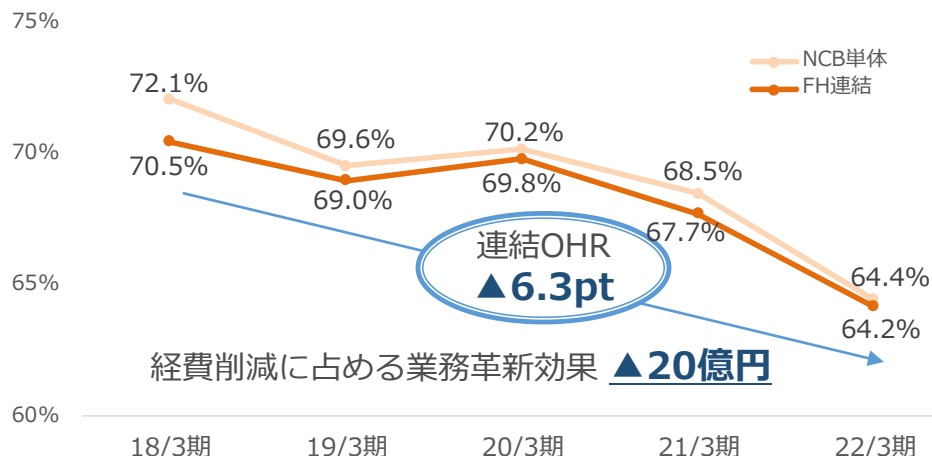
本支店事務量
▲1,031人分

店舗数
▲20か店

ATM台数
2割削減

人員数
▲633人(自然減)

■ OHR (連結、NCB単体)



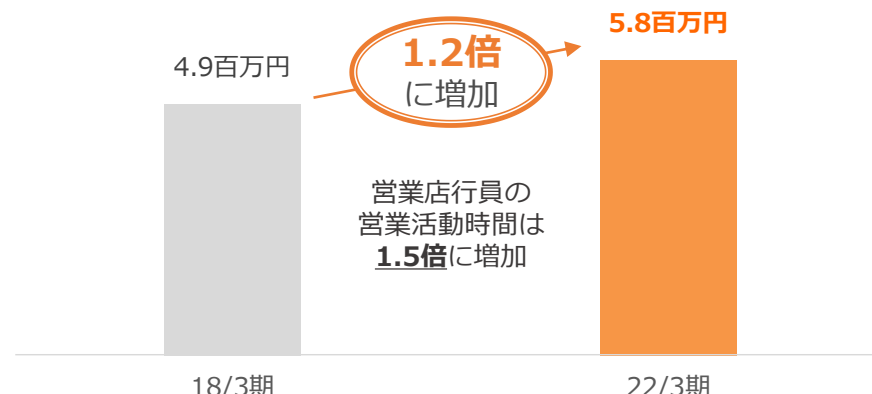
生産性を高めるための組織体制づくり

重点分野への人財再配置
+160名

※ 重点配置分野
デジタル分野、法人ソリューション分野
市場運用分野、グループ会社等

■ 行員1人あたり顧客向けサービス業務利益※ (NCB)

※ (貸出金未残×預貸金利回り差+役員取引等利益-営業経費) ÷期中平均行員数

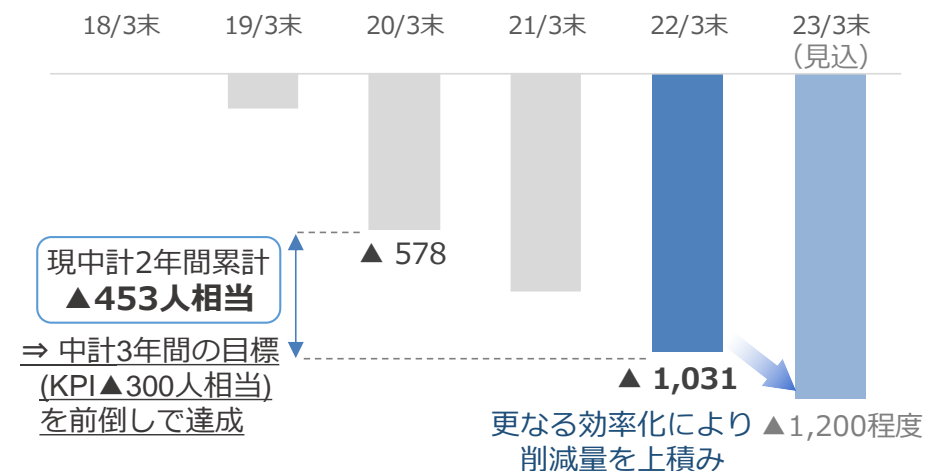


3. 業務革新 (2) 業務フロー革新・デジタル革新・リソース革新

- ◆ 「本支店事務量の削減」や「重点分野への人財再配置」は、計画を上回るペースで進捗し、中計3年間の目標を前倒して達成。
- ◆ 今後も業務革新の取組みをさらに進め、グループ全体の生産性を高めていく。

「業務フロー革新」「デジタル革新」

■ 本支店事務削減量（累計）[単位:人相当]



■ 主な効率化施策

昨年度までの主な取組み

今年度以降の取組み

窓口受付体制の標準化

ローン一体型審査システム

センター集中業務の拡大

投信業務タブレット完結

ワークフローシステムの導入

事業性融資電子契約サービス

タブレット導入/更改(店頭/渉外)

次期営業店システム開発着手

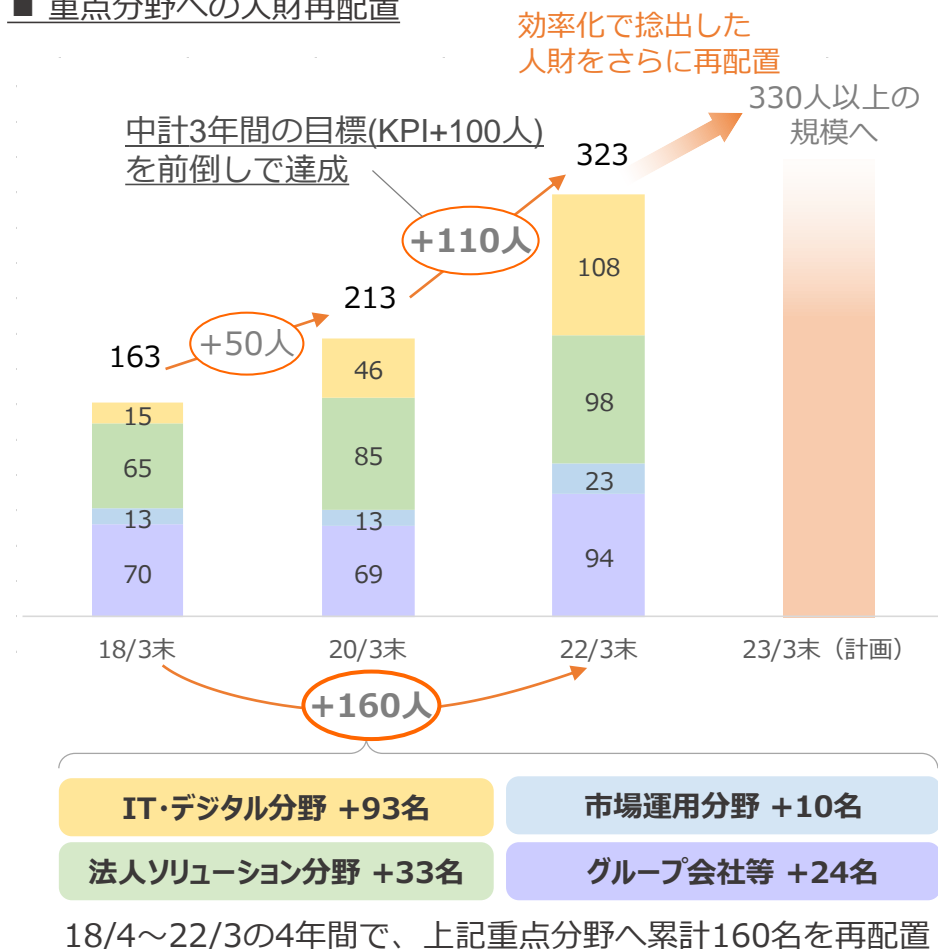
RPA導入(各種本支店事務)

etc.

etc.

「リソース革新」

■ 重点分野への人財再配置

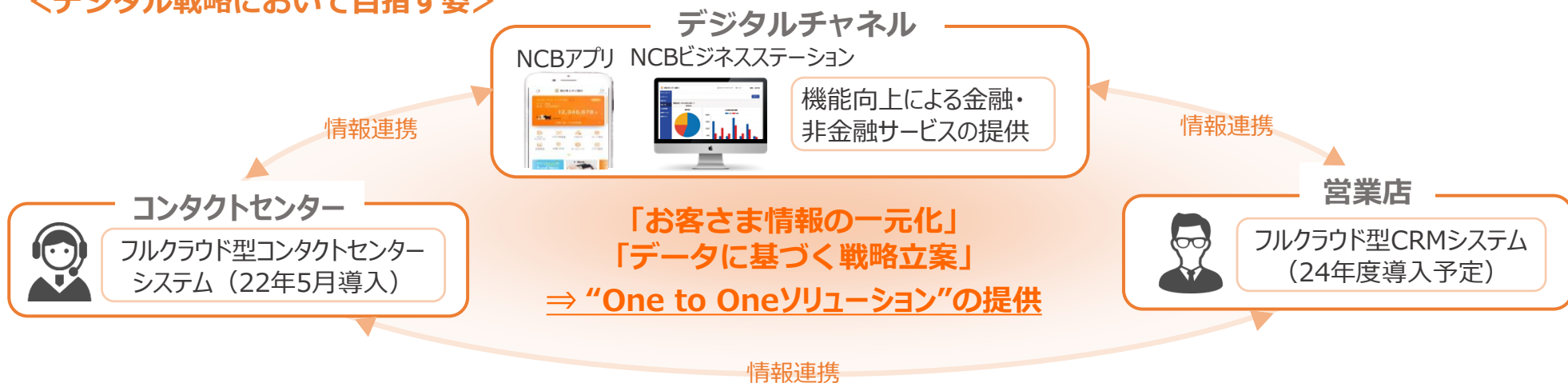


4. デジタル戦略

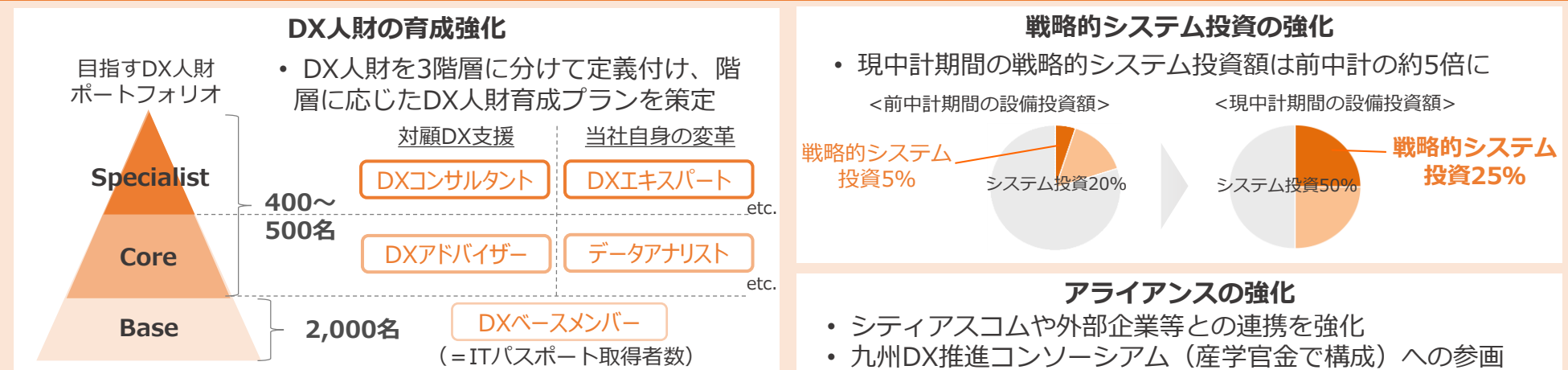
4. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観

- ◆ 「DX人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化により、デジタルチャネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供。

<デジタル戦略において目指す姿>



デジタル戦略における取組み



4. デジタル戦略 (2) 個人のお客さま向けサービス

- ◆ 個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充を継続。アプリ利用者数は順調に伸長し、アプリを通じた取引が拡大。

西日本シティ銀行アプリ

スマホの中にも銀行を！



支払う

- アプリ間送金
- スマホATM
- 少額送金ことら(今年度予定)

貯める
ふやす

- 目的貯蓄口座
- 投信口座開設、売買取引(今年度予定)

借りる

- カードローン借入・返済
- アプリローン申込み

照会
する

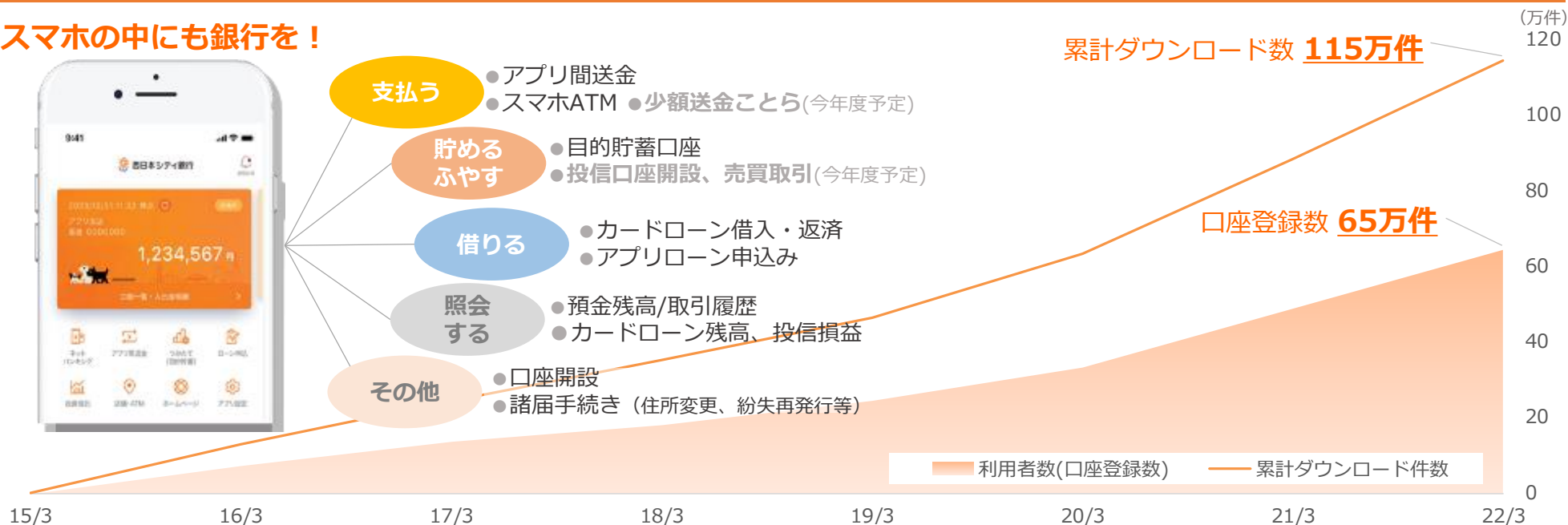
- 預金残高/取引履歴
- カードローン残高、投信損益

その他

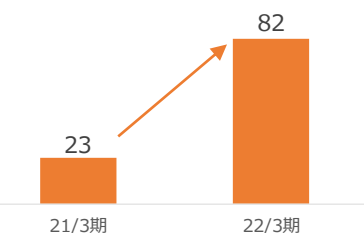
- 口座開設
- 諸届手続き(住所変更、紛失再発行等)

累計ダウンロード数 **115万件**

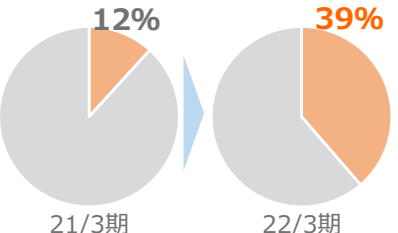
口座登録数 **65万件**



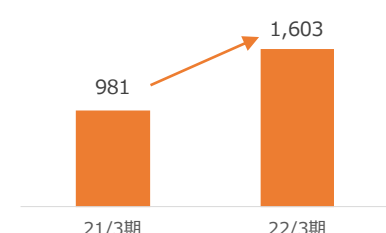
ローン取引
■ アプリローン残高 (億円)
(アプリ目的型ローン、アプリフリーローン、アプリカードローンの合計残高)



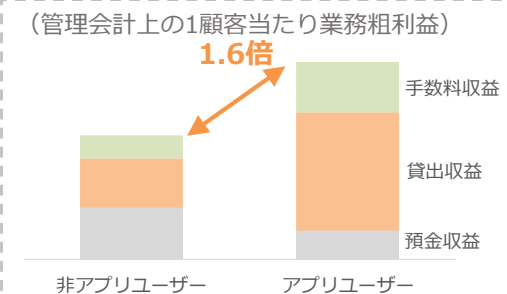
■ ローンのアプリ契約比率
(目的型ローン及びフリーローンの新規実行件数に占めるアプリ商品の割合)



振込取引
■ アプリ等振込件数 (千件)
(アプリを含む個人のインターネットバンキング振込件数)



(参考) アプリユーザーの収益性試算



4. デジタル戦略 (3) 法人のお客さま向けサービス

- ◆ 法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を本格化。
- ◆ シティアスコムとの連携を強化し、お客さまのデジタル化・DX支援に注力。

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」

WEB上にいつでも窓口！



金融サービス

非金融サービス

- 振替・振込
- 総合振込・給与振込
- 預金残高・入金金明細照会

etc.

- ビジネスマッチング
- 補助金・助成金情報の提供
- セミナー情報・経営情報の提供
- 福利厚生サービス

etc.

今年度の主な機能追加予定

融資機能拡充

- トランザクションレンディング

WEB完結

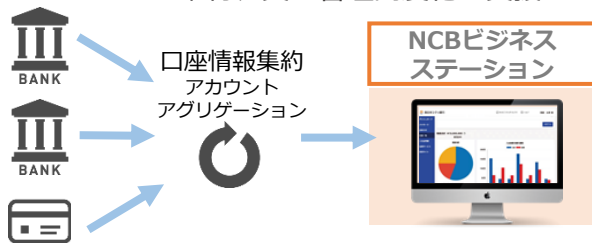
決算書不要

借入条件事前通知



アカウント
アグリゲーション
機能追加

- 複数金融機関の口座情報をNCBビジネスステーションに集約、資金管理高度化を支援



取引先のデジタル化・DX支援

- グループに加わるシティアスコムとの連携を強化し、お客さまのデジタル化・DXに関する課題に対するソリューションを提供。
- 22年3月期にデジタルソリューションチームを8名から22名に増員し、支援体制を強化。

お客さまのデジタル化・DXに関する課題

法改正対応

業務効率化

本業貢献

etc.

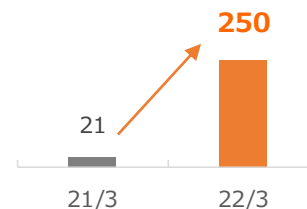


パートナー企業



デジタル化支援実績

■ 成約件数 (件数)



主な支援内容

- 経費精算システム
- 給与明細電子化
- 請求書電子化
- RPA導入支援

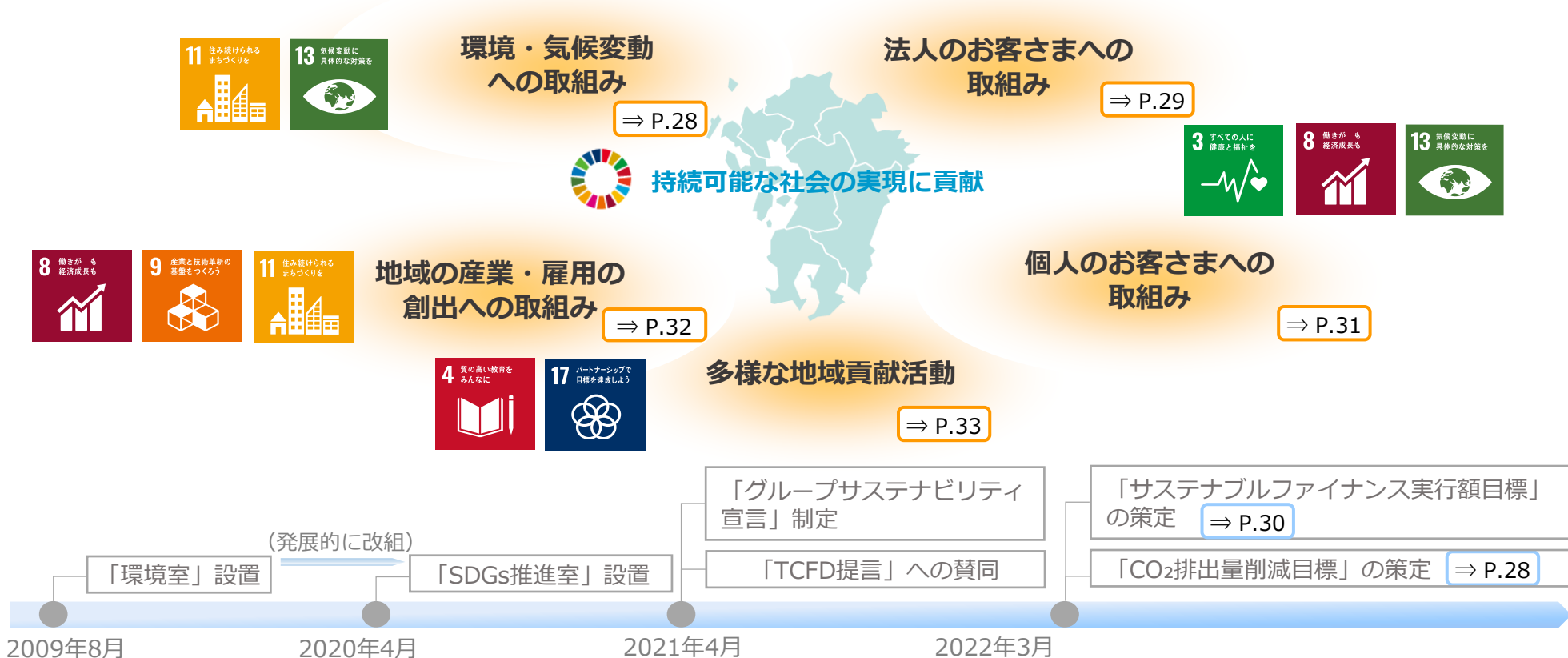
etc.

5. *SDGs/ESG*

5. SDGs/ESG (1) 当社グループのSDGs/ESGへの取組みの概観

- ◆ 地域金融グループならではのSDGs/ESGへの取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループのSDGs/ESGへの取組み



グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を 目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



5. SDGs/ESG (2) 環境・気候変動への取り組み

- ◆ 2022年3月、「CO₂排出量削減目標」を策定し、当社自身の脱炭素に向けた取り組みを一層強化。

当社自身の脱炭素に向けた取り組み

CO₂排出量削減目標の策定〔2022年3月〕 New

目標

2030年度までにカーボンニュートラル

※ 対象はScope1（直接排出）・Scope2（他社供給電気等の使用による間接排出）

● カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

STEP 1

● 電気使用量を減らす

- LEDや省エネ空調等の導入
- 環境配慮型店舗への建替え（25年度 新本店建替え等）etc.

STEP 2

● 電気由来CO₂排出をゼロに

- 使用電力を再生可能エネルギーへ切り替え etc.

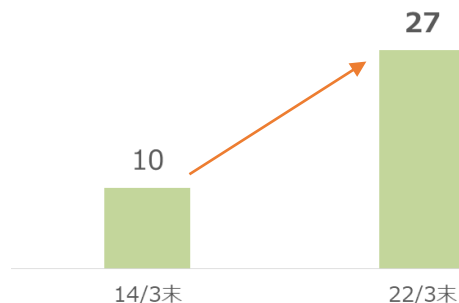
STEP 3

● 残存CO₂をゼロに

- J-クレジット制度の活用等によるカーボンオフセット etc.

■ 環境配慮型店舗※数累計 (NCB単体)

(単位：店舗)

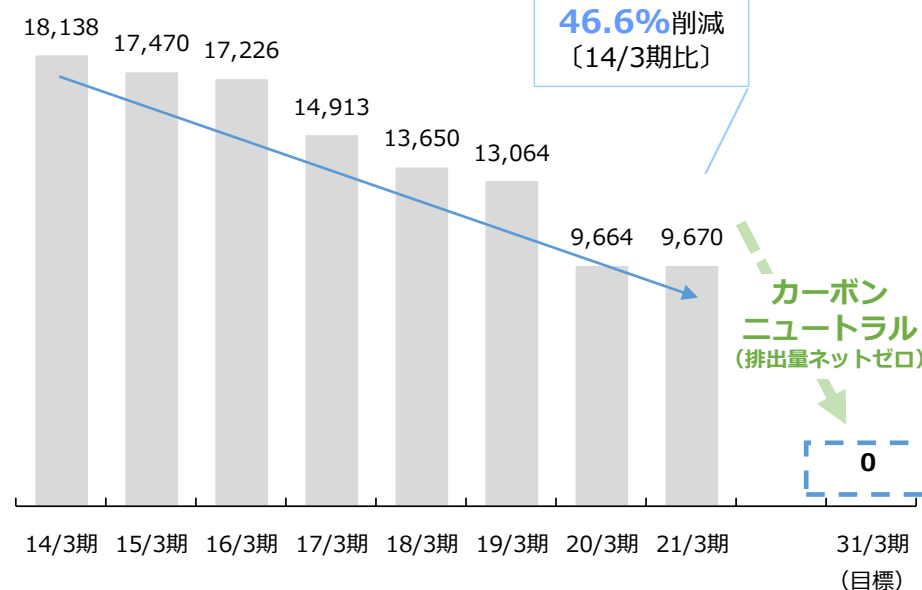


※ 太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた店舗。

■ CO₂排出量※の推移 (NCB単体)

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値

(単位：t-CO₂)

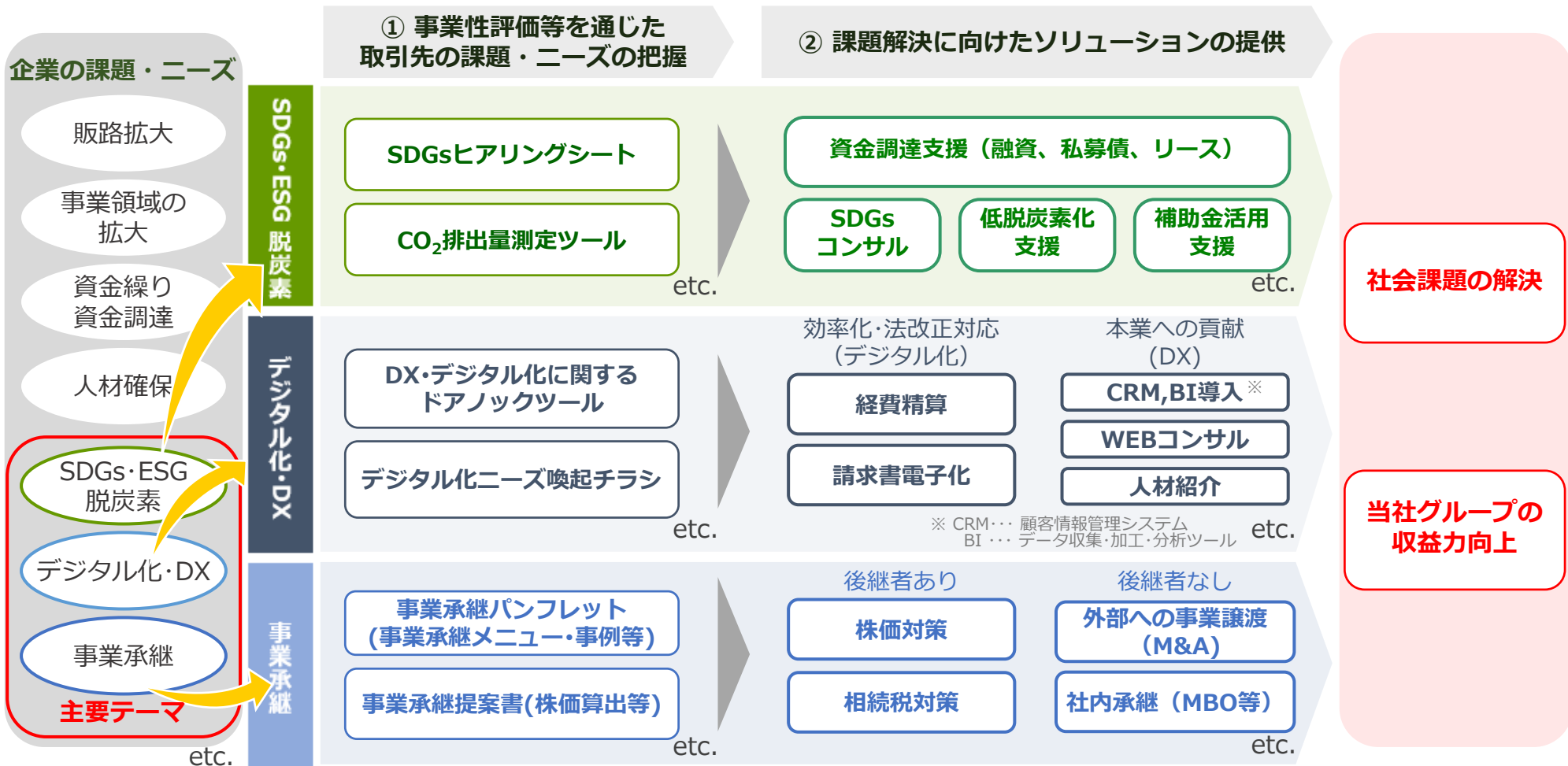


日本政府は温室効果ガス削減目標（2013年度比）を、これまでの「2030年度までに26%削減」から「2030年度までに46%削減」へ見直し。〔2021年4月 気候変動サミット〕

5. SDGs/ESG (3) 法人のお客さまへの取組み ①主要な社会課題への対応

- ◆ その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「脱炭素」「DX」「事業承継」等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有。当社グループの幅広いソリューションにより、お客さまの課題解決と当社グループの収益力向上を実現。

社会課題に対応した企業へのソリューション提供（伴走型企业支援）



5. SDGs/ESG (3) 法人のお客さまへの取組み ②サステナブルファイナンス

- ◆ 持続可能な社会の実現を目指し、サステナブルファイナンスの取組みを加速。
- ◆ 2022年3月、「サステナブルファイナンス実行額目標」を策定・公表。

サステナブルファイナンスへの取組み

サステナブルファイナンス※実行額目標の策定〔2022年3月〕 New

目標

2021年度から2030年度までに累計2兆円

※定義：持続可能な社会の実現に資するファイナンス

お客さまに応じたサステナブル
ファイナンスの取組み

サステナビリティ・リンク・ローン

⇒ 2021年9月 第1号案件実行

グリーンボンド

⇒ 2020年2月 第1号案件引受

SDGs私募債

⇒ 受託累計 369件/321億円 (2022年3月末時点)

SDGs応援ローン

(2021年8月取扱い開始)

⇒ 実行累計 893件/320億円 (2022年3月末時点)

大企業
中堅企業

中小企業等
(幅広いお客さま)

CO₂排出量測定ツールの導入〔2022年上期予定〕 New

- 取引先の脱炭素化への取組み支援に向け、CO₂排出量測定ツールを新たに導入予定。排出量を可視化し課題を把握・共有の上、削減に向けたコンサルティングを提供。

STEP.1

取引先のCO₂
排出量の
可視化

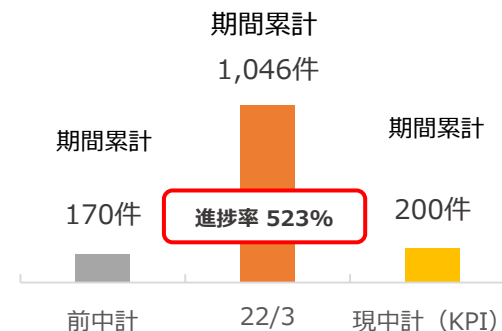


STEP.2

排出量削減に
向けたコンサル
ティング提案



■ SDGs関連商品取組み件数



- 「SDGs関連商品取組み件数」は、中計KPIを大幅に上回る進捗。
- ー 昨年8月に新たに取扱いを開始した「SDGs応援ローン」が大きく寄与。

5. SDGs/ESG (4) 個人のお客さまへの取組み

- ◆ 「人生100年時代」を見据えた資産形成・承継ニーズに対し、最適なソリューションをワンストップで提供。

「人生100年時代」
高まる個人のお客さまのニーズ

長寿化を見据えた資産形成

円滑な相続・資産承継

資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供

資産運用提案システムの機能強化 [2022年5月]

- 投信提案システム「アセットダイレクション」の機能を大幅に強化。他社取引分を含むお客さまの金融資産全体を見渡した上で、最適な資産運用提案が可能に。

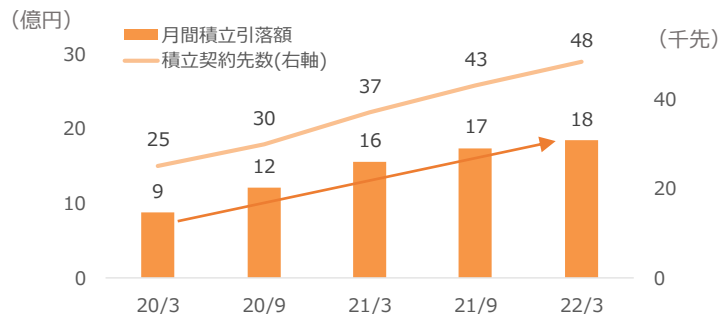
「ASSET DIRECTION」 ⇒ 保有資産全体のリスク・リターン分析、及び将来予想シミュレーション等



積立投信を活用した資産形成支援

- お客さまの安定的な資産形成に向けて積立投信を積極的に提案。

■ 積立投信月間引落額及び契約先数



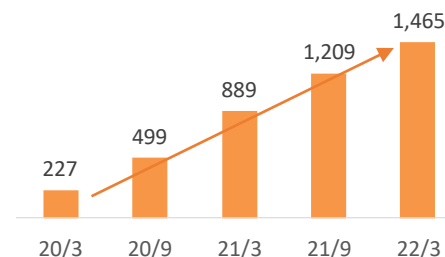
信託を活用した資産承継支援

- 「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のお客さまの資産承継ニーズに応じた各種信託商品を提供。

— 信託商品ラインアップ —

遺言信託 遺産整理
遺言代用信託
暦年贈与信託
シニアサポート信託

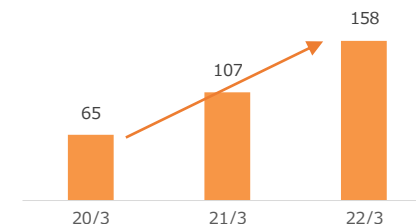
■ 信託ビジネス受託実績(累計件数)



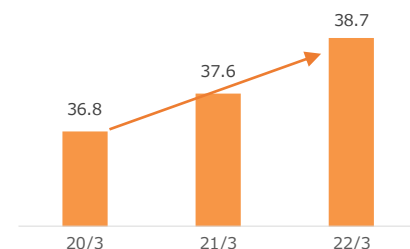
銀証連携の強化

- 証券仲介業務における連携を強化。

■ ファンドラップ残高※(億円)



■ 証券口座数※(千件)



※西日本シティTT証券における実績

5. SDGs/ESG (5) 地域の産業・雇用の創出への取り組み

- ◆ きめ細かな創業支援やファンドの活用等により、地域の産業・雇用の創出に貢献。

創業支援機能の充実

コワーキング施設「The Company DAIMYO」の開設 [2022年5月] New

- NCB大名支店ビル5階・6階にコワーキング施設を開設。コワーキング施設運営会社である株式会社Zero-Ten Parkと協業し、施設を運営。

NCB大名支店ビル	
8F	NCBベンチャーキャピタル
7F	創業応援サロン
6F	The Company DAIMYO
5F	

創業に係る三つの部署・機能が連携しながら、創業を検討されているお客さまをワンストップで支援

第2回西日本FHビジネスコンテスト～OPEN INNOVATION HUB～

[2022年3月受賞企業決定、応募社数57社]

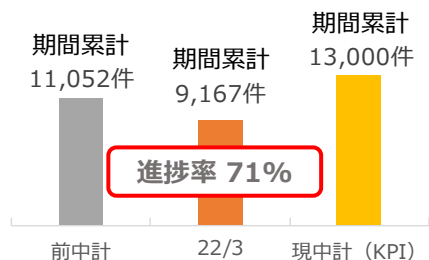
- 地場企業との協業機会を創出するなど、スタートアップ企業を応援。



最優秀賞 株式会社Mellow 「SHOP STOP」

- 空きスペースと店舗型モビリティをマッチングするプラットフォーム
- 店舗型モビリティを活用した地域課題解決

■ 創業支援件数



ファンドの拡充

QB第二号ファンドの出資募集完了“総額約70億円” [2022年4月]

- 株式会社産業革新投資機構の出資も受け入れ、九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャーファンドを組成。

■ 創業関連ファンド出資実績 件数・金額は累計、単位：億円 (2022年4月末時点)

	出資件数	出資金額
NCBベンチャーファンド (総額20億円)	10	4.8
QB第一号ファンド (総額31億円)	48	22.0
QB第二号ファンド (総額70億円)	9	8.3

地域産業支援の充実

株式上場に係る主幹事業の開始 [2022年4月] New

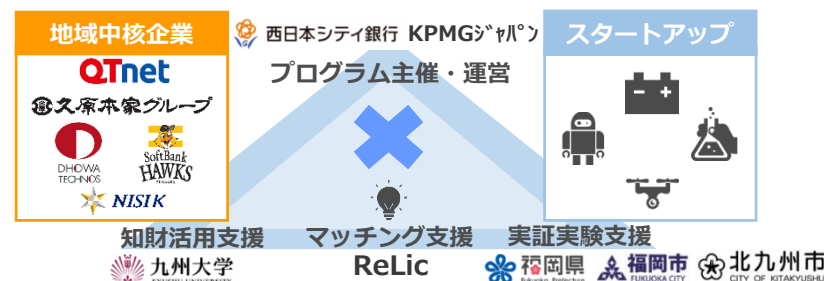
- 西日本シティTT証券は、福岡証券取引所への上場を目指す企業をサポートするため、地銀系証券会社では全国初となる主幹事業を開始。



～ 上場準備から上場達成まできめ細かく一気通貫でサポート ～

「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」の開始 [2022年4月] New

- 地域中核企業の新規事業をフルサポートするプログラムをスタート。
- 地域中核企業の経営資源とスタートアップ企業のアイデア・技術等とのマッチングにより、新規事業創出を実現。



5. SDGs/ESG (6) 多様な地域貢献活動

◆ 地域金融機関ならではの地域貢献活動を積極的に展開。

金融・経済情報の提供、金融教育への取り組み

新春経済講演会

- 2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報を企業経営者に提供するため、久保田勇夫会長による講演会を主催。
- 2022年は基調講演に加え、15回の記念企画としてパネルディスカッション「アメリカの対外政策について～経済政策を中心に～」を開催。



SDGsのがっこうとお金のがっこう

- SDGsについて学ぶ「SDGsのがっこう」と、お金の流れや価値について学ぶ「お金のがっこう」を、小学生向けにWebセミナーで開催（21年8月）。

高校教職員向け金融セミナー

New

- 2022年度の高校の学習指導要領改訂で「金融教育」が開始。教育現場を支援する取り組みとして、九州地区の高校の教職員向けにセミナーを開催。



福岡海星女子学院高校で行われたセミナー

文化・芸術活動

NCB音楽祭2021～オペレッタ『メリー・ウィドウ』～

- 2014年より毎年音楽祭を開催し、年末の街に音楽で元気をお届け。
- 2021年は20世紀初頭のパリを舞台にしたオペレッタ「メリー・ウィドウ」を公演。



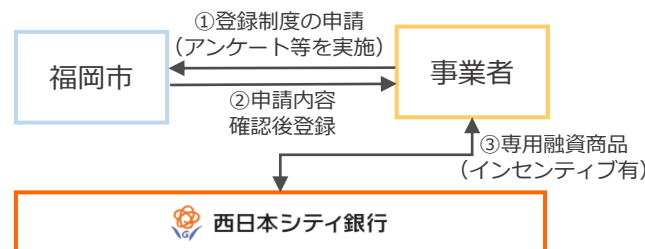
メリー・ウィドウ：作曲家フランツ・レハールの代表作の一つ。1905年ウィーンで初演後、ヨーロッパ各国そしてニューヨークで上演されるなど、空前の「メリー・ウィドウ」ブームを巻き起こしたオペレッタの名作。

地元自治体への協力

福岡市Well-being&SDGs登録制度〔2022年4月〕

New

- 「働く人の暮らしの満足度向上」と「SDGs達成」に向けて取り組む事業者を応援する福岡市の新制度に、インセンティブを付与した融資商品の提供で協力。



企業のSDGsへの取り組みサポート

SDGs事業アイデア発想塾〔2021年4月〕

- SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や、社会課題解決の貢献を目指す企業に、ワークショップ型のコンサルティングを提供。

開催実績累計（2022年3月末） 11社

子どもたちの豊かな生活づくり支援

フードドライブ活動の拡大

- 家庭で余った食材を持ち寄り、支援団体を通じて子ども食堂に食材をお届け。
- 2021年8月から活動を開始し、順次対象エリアを拡大。



6. 多様な人財の活躍に向けた取組み

6. 多様な人財の活躍に向けた取組み

- ◆ 戦略人財の計画的育成やダイバーシティの推進などを通じ、多様な人財の活躍を推進。

人財育成の強化

戦略人財の計画的育成〔2022年4月～〕

- コンサルティング人財・DX人財・企画人財など、当社グループの将来を担う戦略人財を計画的に育成する取組みを新たに開始。

戦略人財育成体系

コンサルティング人財

DX人財

企画人財

FP1級合格支援
プログラム
etc.

DX職種別育成
プログラム
etc.

ビジネススク
ールへの派遣
etc.

各種資格取得支援、外部派遣等を通じた戦略人財の計画的育成

コンサルティング営業に長けた人財の育成

デジタルトランスフォーメーションを押し進める人財の育成

経営戦略・営業戦略を押し進める人財の育成

「育成枠」プログラムによる若手職員の育成強化〔2021年4月～〕

- － 入行後2年間は支店要員に含めず、徹底的に育成

ダイバーシティの推進

外部・理系人財の積極的な採用

- DX人財や社内弁護士など、幅広い業種のプロフェッショナル人財をキャリア採用し、本部へ配属。
- 新卒採用においても、理系人財を積極的に採用。

■ 外部人財の採用

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
キャリア採用数	1	3	7	17	8
うちDX人財	0	1	5	10	4

■ 理系人財の採用

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
新卒採用数	190	190	149	154	158
うち理系 (理系割合)	11 (6%)	14 (7%)	2 (1%)	18 (12%)	21 (13%)

女性の管理職登用

- 女性の管理職が、過去10年間で約130名増加（69名→200名）。
 - － 将来の管理職候補となる人財（主任職階）も倍増（女性比率55%）。

■ 女性の管理職登用

（2022年3月末現在）

	取締役	執行役員	部長クラス	その他管理職	(参考) 主任職階
西日本FH	1	—	—	—	—
西日本シティ銀行	(※)1	3(+3)	10(+5)	163(+112)	411(+205)
長崎銀行	—	—	6(+6)	17(+4)	21(△6)

※ 22年6月株主総会後女性取締役が新たに1名就任予定
(西日本シティ銀行初のプロパーの女性取締役)

(2012年3月末比)

7. 有価証券運用

7. 有価証券運用

- ◆ 有価証券収益力の強化に向け、収益性と市場変動への耐性を両立したアセットアロケーションを追求しながら、引き続き残高の増強を図る。併せて、市場部門の体制強化に向けた取組みを継続。

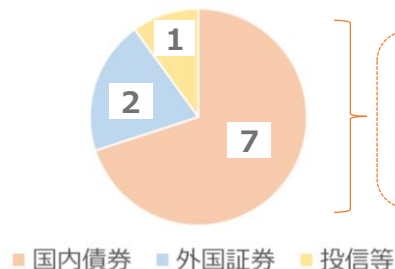
有価証券収益力の強化に向けた取組み

残高増強及び入替売買によるインカム収益力の強化

- 現中計では、年間2~3千億円のペースで残高を増強。引き続き低利回り債券等の入替売買を行いながら、残高増強と利回り改善に取り組む。

収益性と市場変動への耐性を両立したアセットアロケーションの追求

- ポートフォリオの収益性と市場変動への耐性を両立した最適なアセットアロケーションを追求。

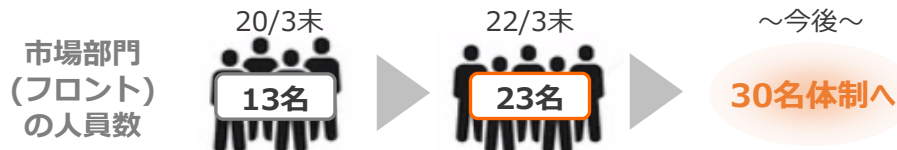


「国内債券7：外国証券2：投資信託等1」のバランスを維持しながら、有価証券残高を増強

市場部門の体制強化に向けた取組み

人員の増強

- 業務革新により捻出した人員の一部を、市場部門へ重点配置。

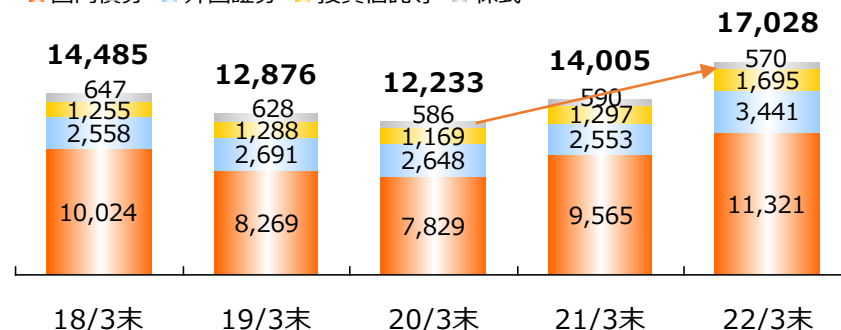


人材育成の強化

- 市場部門の人財育成強化に向け、外部出向を拡大。
 - メガバンク、運用会社、大手証券 等

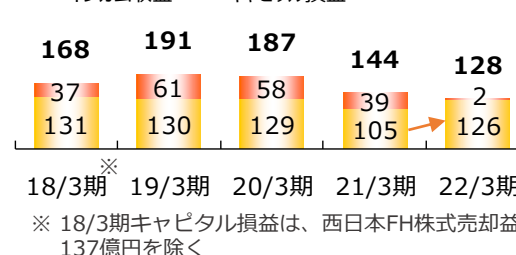
■ 有価証券残高 [簿価・未残] (単位：億円)

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 投資信託等 ■ 株式



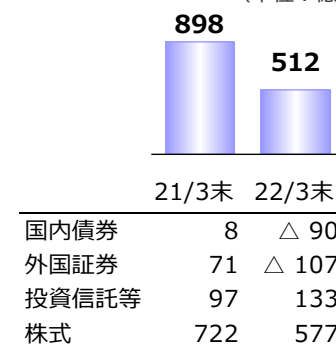
■ 有価証券関連収益 (単位：億円)

■ インカム収益 ■ キャピタル損益



■ 有価証券評価損益 (単位：億円)

(単位：億円)



■ 金利リスクの状況

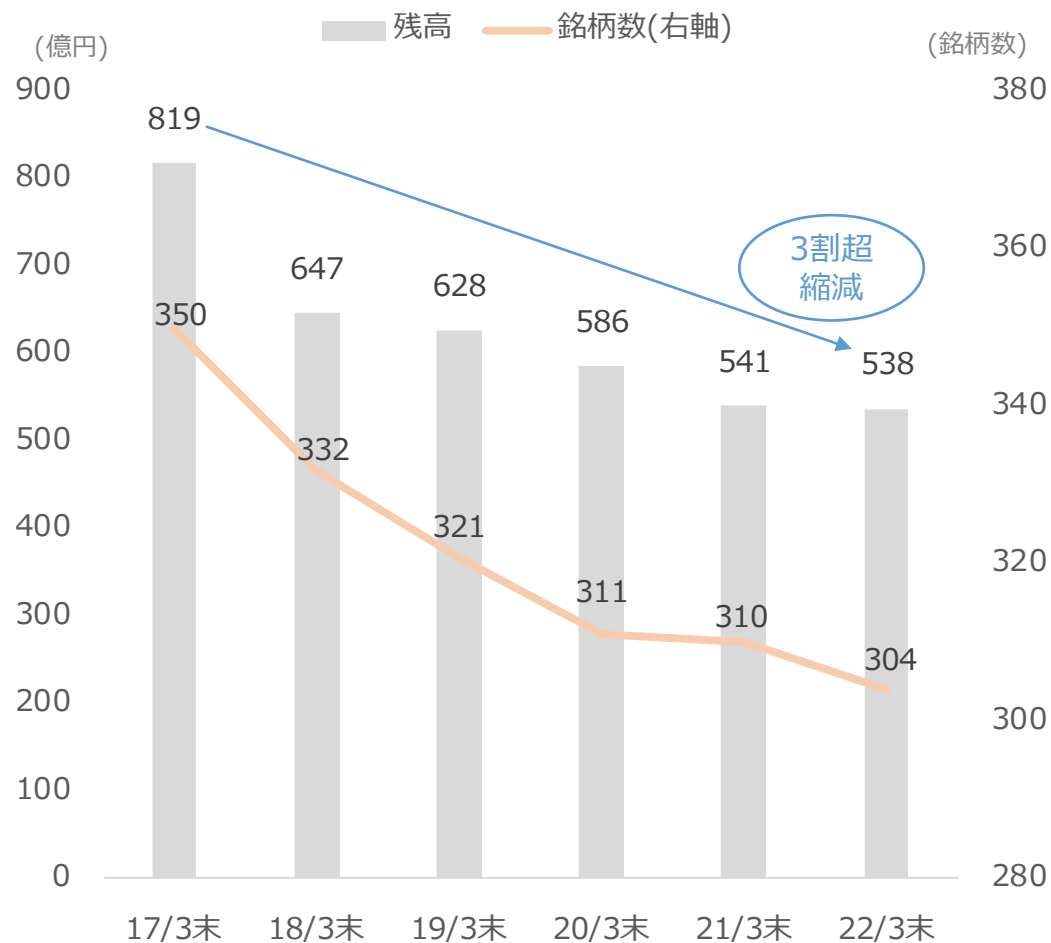
	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
円債デュレーション(年)	2.95	2.76	4.03	6.43	6.84
外債デュレーション(年)	4.25	4.25	3.69	4.11	4.48
IRRBB重要性テスト比率(%)	-	8.9	11.3	5.0	6.6

7. 有価証券運用 – 政策保有株式の状況 –

- ◆ 政策保有株式については、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、必要に応じ縮減を検討。
- ◆ 保有残高は、17年3月末比で3割超減少（△281億円）。

■ 政策保有株式の残高(取得原価)及び銘柄数の推移

(※当社グループで保有残高が最も大きいNCBの計数を記載)

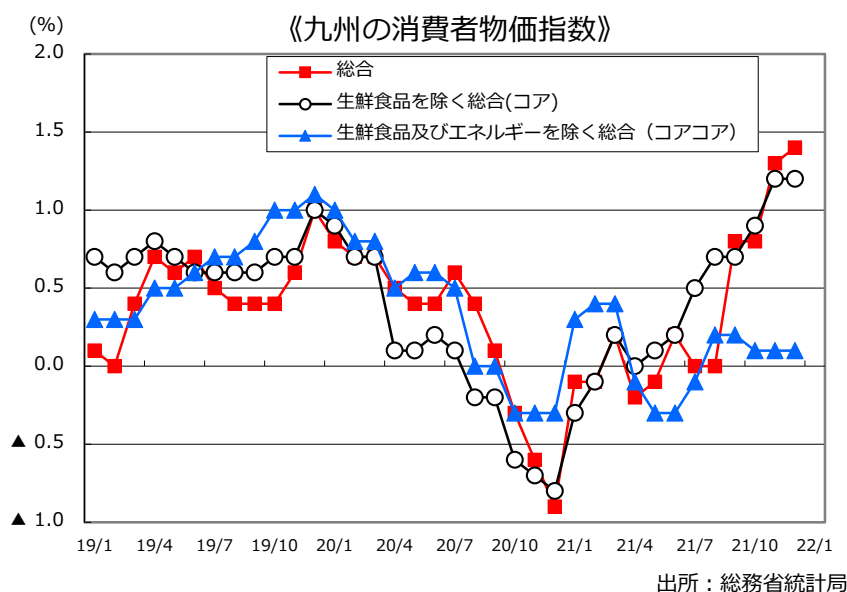
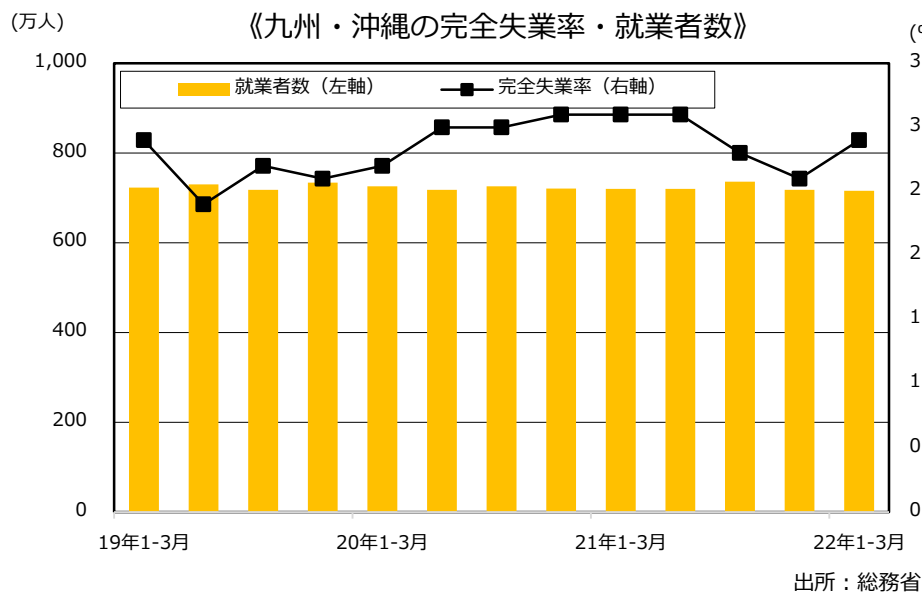
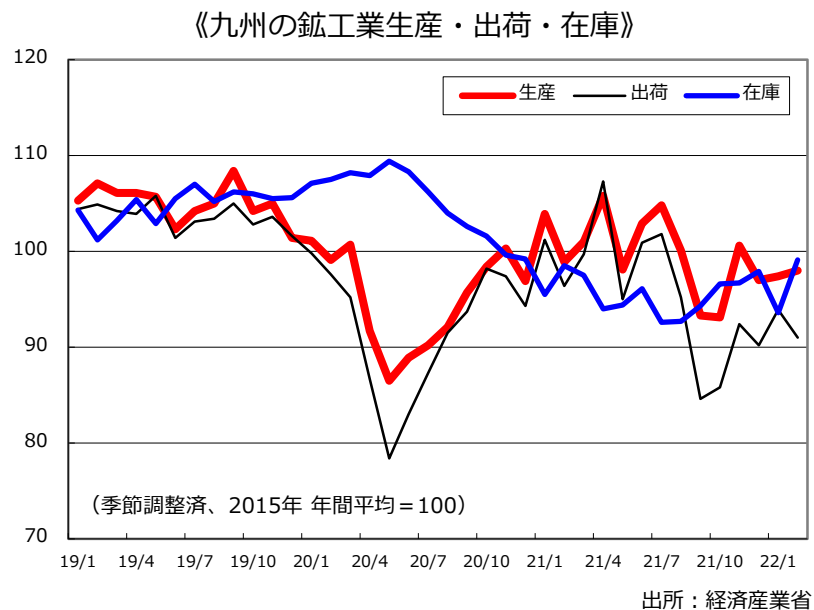
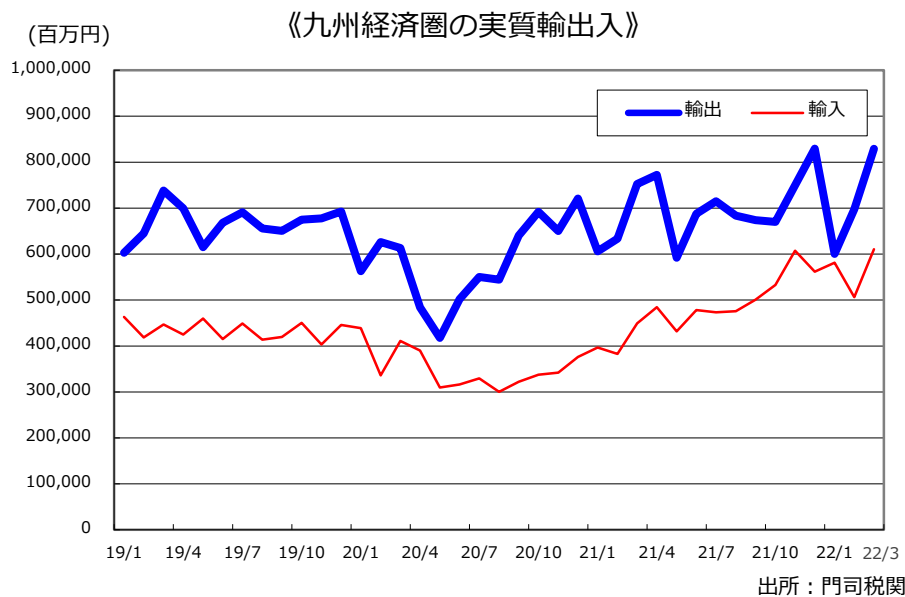


当社グループの政策保有株式に関する方針

- 当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。
- なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2022年1～3月期の北部九州の景況判断指数は、製造業、非製造業ともに「下降」超に転じ、全産業では▲19.3と前回比26.4ポイント悪化。
- 2022年4～6月期の見通しについては、北部九州は、製造業、非製造業ともに「下降」超から「上昇」超に転じ、全産業では5.1と「上昇」超に転じる見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区分		2021年 4～6月	2021年 7～9月	2021年 10～12月	2022年 1～3月 (現状判断)	2022年 4～6月 (見通しⅠ)	2022年 7～9月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	▲ 14.5	▲ 7.4	7.1	▲ 19.3	5.1	6.1
	製造業	▲ 7.5	▲ 8.6	7.3	▲ 13.8	4.6	3.9
	非製造業	▲ 16.9	▲ 6.9	7.0	▲ 21.2	5.3	6.9
南部九州	全産業	▲ 9.4	▲ 5.1	14.3	▲ 20.0	▲ 1.3	7.8
	製造業	5.7	5.0	19.9	▲ 7.1	5.0	7.8
	非製造業	▲ 16.4	▲ 9.6	11.9	▲ 25.8	▲ 4.2	7.7

出所：福岡財務支局、九州財務局

② 九州への外国人入国者数の状況

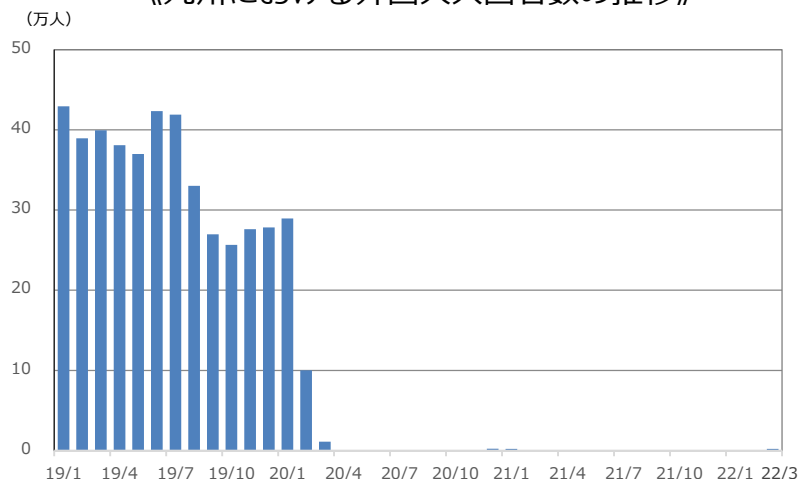
- 2021年の九州への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染防止策として入国が制限された影響で、前年比▲98.5%の6千人であった。2011年に東日本大震災で観光が落ち込み前年を下回った後、2018年までは前年比プラスで推移していたが、日韓関係の悪化や中国からのクルーズ船減少の影響があった2019年、コロナウイルス感染が拡大した2020年に続き、3年連続で前年を下回った。2022年も日本政府の水際対策継続の影響などで低迷している。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414
2021年	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441
2022年	533	597	2,144									

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

③ 主要産業の動向

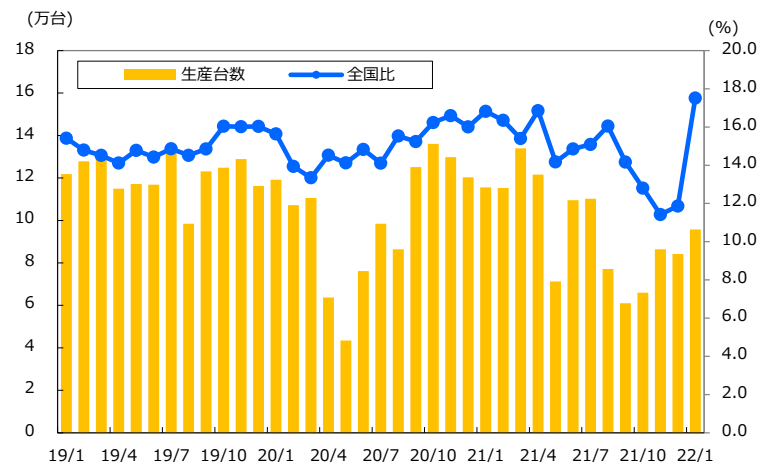
(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間約150万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2021年の四輪自動車生産台数は、115万台（前年比▲5.3%）と世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の停滞等により、2年連続で減少した。
- 2022年の生産台数は、1月、2月ともに前年割れとなっている。

(半導体産業)

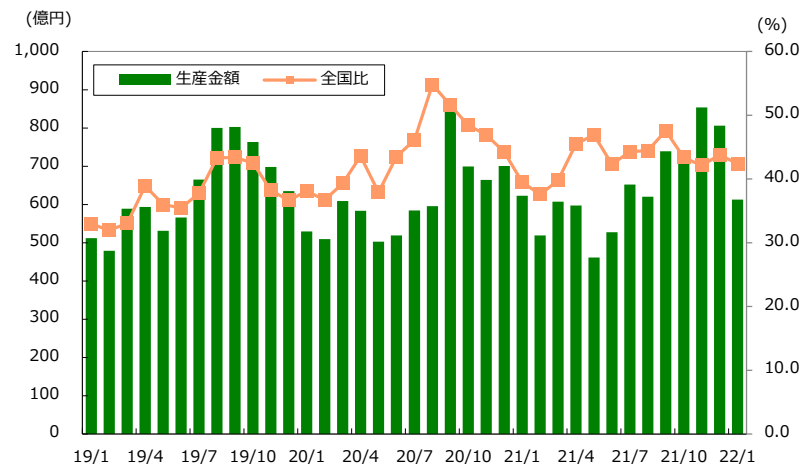
- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、製造品出荷額が約1.5兆円に及びリーディング産業の一つであり、集積回路（IC）については国内の約4割のシェアを誇る一大生産拠点となっている。また、近年は台湾TSMCの熊本工場をはじめ、設備投資が活発になっている。
- 2021年は、スマートフォン向け画像センサーや車載向けなどの半導体需要が高まり単価が上昇、ICの生産金額は7,733億円（前年比+5.1%）と、2010年以来の高水準となった。
- 2022年の生産金額は、1月は前年割れとなったものの、2月に前年比プラスとなり、累積では前年を上回って推移している。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



出所：九州経済産業局

《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



資料：経済産業省

業績に関する補足資料

1. P L

① 2022/3月期実績 – 前期との比較 –

	22/3期 実績			前期比			21/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
(億円)									
経常収益	1,385	1,223	162	36	27	9	1,349	1,196	153
業務粗利益	1,216	1,025	191	56	51	5	1,160	974	186
【コア業務粗利益】	[1,207]	[1,015]	[192]	[74]	[68]	[6]	[1,133]	[947]	[186]
資金利益	974	916	58	54	53	1	920	863	57
（貸出金利息）	(811)	(771)	(40)	(△ 11)	(△ 10)	(△ 1)	(822)	(781)	(41)
（有価証券利息配当金）	(129)	(125)	(4)	(29)	(27)	(2)	(100)	(98)	(2)
（預金等利息） △	(4)	(5)	(△ 1)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(7)	(8)	(△ 1)
役務取引等利益	209	101	108	19	17	2	190	84	106
特定取引利益	19	0	19	1	0	1	18	△ 0	18
その他業務利益	14	7	7	△ 17	△ 21	4	31	28	3
（国債等債券損益）	(10)	(10)	(0)	(△ 18)	(△ 18)	(0)	(28)	(28)	△ 0
経費 △	781	660	121	△ 5	△ 8	3	786	668	118
実質業務純益	436	364	72	62	57	5	374	307	67
【コア業務純益】	[426]	[355]	[71]	[79]	[76]	[3]	[347]	[279]	[68]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 22	△ 18	△ 4	△ 43	△ 44	1	21	26	△ 5
業務純益	458	382	76	105	102	3	353	280	73
臨時損益	△ 79	△ 62	△ 17	7	8	△ 1	△ 86	△ 70	△ 16
株式等関係損益（除：DES償却）	△ 9	△ 7	△ 2	△ 28	△ 26	△ 2	19	19	-
不良債権処理損失額 △ B	63	49	14	△ 10	△ 9	△ 1	73	58	15
その他臨時損益	△ 8	△ 6	△ 2	24	26	△ 2	△ 32	△ 32	△ 0
経常利益	379	320	59	111	109	2	268	211	57
特別損益	△ 7	△ 7	0	2	1	1	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産処分損益	△ 2	△ 2	0	△ 2	△ 2	0	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産の減損 △	5	4	1	△ 3	△ 4	1	8	8	0
その他の特別損益	-	-	-	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前当期純利益	372	314	58	113	112	1	259	202	57
法人税等 △	123	103	20	50	49	1	73	54	19
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	1	-	1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	242	210	32	61	62	△ 1	181	148	33
信用コスト △ A+B	40	31	9	△ 55	△ 53	△ 2	95	84	11

1. P L

② 2022/3月期実績 – 前回予想との比較 –

	22/3期 実績			前回予想比			22/3期 前回予想 ^(注)		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
(億円)									
経常収益	1,385	1,223	162	7	△ 1	8	1,378	1,224	154
業務粗利益	1,216	1,025	191	1	0	1	1,215	1,025	190
【コア業務粗利益】	[1,207]	[1,015]	[192]	[7]	[5]	[2]	[1,200]	[1,010]	[190]
資金利益	974	916	58	8	7	1	966	909	57
（貸出金利息）	(811)	(771)	(40)	(0)	(0)	(0)	(811)	(771)	(40)
（有価証券利息配当金）	(129)	(125)	(4)	(6)	(5)	(1)	(123)	(120)	(3)
（預金等利息） △	(4)	(5)	(△ 1)	(△ 1)	(0)	(△ 1)	(5)	(5)	(-)
役務取引等利益	209	101	108	△ 4	△ 5	1	213	106	107
特定取引利益	19	0	19	0	0	△ 0	19	-	19
その他業務利益	14	7	7	△ 3	△ 3	0	17	10	7
（国債等債券損益）	(10)	(10)	(0)	(△ 5)	(△ 5)	(0)	(15)	(15)	(-)
経費 △	781	660	121	△ 4	△ 5	1	785	665	120
実質業務純益	436	364	72	6	4	2	430	360	70
【コア業務純益】	[426]	[355]	[71]	[11]	[10]	[1]	[415]	[345]	[70]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 22	△ 18	△ 4	△ 22	△ 22	0	-	4	△ 4
業務純益	458	382	76	28	26	2	430	356	74
臨時損益	△ 79	△ 62	△ 17	△ 14	△ 16	2	△ 65	△ 46	△ 19
株式等関係損益（除：DES償却）	△ 9	△ 7	△ 2	△ 26	△ 24	△ 2	17	17	-
不良債権処理損失額 △ B	63	49	14	△ 14	△ 7	△ 7	77	56	21
その他臨時損益	△ 8	△ 6	△ 2	△ 3	1	△ 4	△ 5	△ 7	2
経常利益	379	320	59	14	10	4	365	310	55
特別損益	△ 7	△ 7	0	2	2	0	△ 9	△ 9	-
固定資産処分損益	△ 2	△ 2	0	2	2	0	△ 4	△ 4	-
固定資産の減損 △	5	4	1	0	△ 1	1	5	5	-
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	372	314	58	16	13	3	356	301	55
法人税等 △	123	103	20	8	7	1	115	96	19
非支配株主に帰属する当期純利益 △	6	-	6	0	-	0	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	242	210	32	7	5	2	235	205	30
信用コスト △ A+B	40	31	9	△ 37	△ 29	△ 8	77	60	17

(注) 2022年3月期第2四半期決算説明会（2021年11月26日開催）時点の予想値

1. P L

③ 2023/3月期予想 - 前期との比較 -

	23/3期 予想			前期比			22/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
(億円)									
経常収益	1,426	1,269	157	41	46	△ 5	1,385	1,223	162
業務粗利益	1,197	1,005	192	△ 19	△ 20	1	1,216	1,025	191
【コア業務粗利益】	[1,197]	[1,005]	[192]	[△ 10]	[△ 10]	[0]	[1,207]	[1,015]	[192]
資金利益	951	893	58	△ 23	△ 23	0	974	916	58
(貸出金利息)	(802)	(763)	(39)	(△ 9)	(△ 8)	(△ 1)	(811)	(771)	(40)
(有価証券利息配当金)	(150)	(145)	(5)	(21)	(20)	(1)	(129)	(125)	(4)
(預金等利息) △	(4)	(3)	(1)	(0)	(△ 2)	(2)	(4)	(5)	(△ 1)
役務取引等利益	224	113	111	15	12	3	209	101	108
特定取引利益	19	0	19	0	0	0	19	0	19
その他業務利益	3	△ 1	4	△ 11	△ 8	△ 3	14	7	7
(国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)	(△ 10)	(△ 10)	(0)	(10)	(10)	(0)
経費 △	780	655	125	△ 1	△ 5	4	781	660	121
実質業務純益	417	350	67	△ 19	△ 14	△ 5	436	364	72
【コア業務純益】	[417]	[350]	[67]	[△ 9]	[△ 5]	[△ 4]	[426]	[355]	[71]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 23	△ 19	△ 4	△ 1	△ 1	0	△ 22	△ 18	△ 4
業務純益	440	369	71	△ 18	△ 13	△ 5	458	382	76
臨時損益	△ 60	△ 44	△ 16	19	18	1	△ 79	△ 62	△ 17
株式等関係損益(除:DES償却)	63	63	0	72	70	2	△ 9	△ 7	△ 2
不良債権処理損失額 △ B	93	79	14	30	30	0	63	49	14
その他臨時損益	△ 30	△ 28	△ 2	△ 22	△ 22	0	△ 8	△ 6	△ 2
経常利益	380	325	55	1	5	△ 4	379	320	59
特別損益	△ 10	△ 8	△ 2	△ 3	△ 1	△ 2	△ 7	△ 7	0
固定資産処分損益	△ 7	△ 7	0	△ 5	△ 5	0	△ 2	△ 2	0
固定資産の減損 △	3	1	2	△ 2	△ 3	1	5	4	1
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	370	317	53	△ 2	3	△ 5	372	314	58
法人税等 △	115	97	18	△ 8	△ 6	△ 2	123	103	20
非支配株主に帰属する当期純利益 △	5	-	5	△ 1	-	△ 1	6	-	6
親会社株主に帰属する当期純利益	250	220	30	8	10	△ 2	242	210	32
信用コスト △ A+B	70	60	10	30	29	1	40	31	9

2. B S

① 資産の部

(億円)

資産の部

現金預け金
コールローン及び買入手形
買入金銭債権
特定取引資産
金銭の信託
有価証券
貸出金 (対前年比増減率)
外国為替
その他資産
有形固定資産
無形固定資産
退職給付に係る資産 (前払年金費用)
繰延税金資産
支払承諾見返
貸倒引当金
投資損失引当金
資産の部合計

(億円)

NNFH連結				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
10,766	14,745	17,147	17,388	26,147
-	5	12	-	-
360	374	370	367	396
11	12	14	1	-
29	49	54	113	117
15,639	13,724	12,979	15,068	17,733
70,416	73,412	75,541	85,439	84,709
(3.5%)	(4.3%)	(2.9%)	(13.1%)	(△ 0.9%)
84	84	144	111	228
961	940	889	1,156	903
1,248	1,239	1,196	1,176	1,162
42	45	37	35	42
257	62	53	178	75
6	6	7	5	21
235	233	202	166	176
△ 430	△ 433	△ 411	△ 441	△ 425
△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
99,617	104,491	108,228	120,756	131,279

NCB単体				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
10,642	14,582	17,007	17,103	25,597
-	345	432	300	400
-	-	-	-	-
11	12	14	1	-
29	49	54	113	117
15,566	13,655	12,878	14,899	17,537
68,363	71,322	73,413	83,188	82,360
(4.0%)	(4.3%)	(2.9%)	(13.3%)	(△ 1.0%)
84	84	144	111	228
888	868	804	1,026	781
1,204	1,195	1,154	1,135	1,118
30	33	31	30	37
170	208	231	233	259
-	-	-	-	-
205	206	180	146	158
△ 361	△ 366	△ 347	△ 384	△ 370
△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
96,826	102,187	105,990	117,895	128,217

(億円)

貸出金の地区別・属性別残高、個人ローン

貸出金合計	
地区別 残高内訳	福岡県
	福岡県以外の九州
	九州以外
属性別 残高内訳	個人
	中小企業
	大・中堅企業
	地公体向け
個人ローン合計	
内訳	住宅ローン
	アパートローン
	消費者ローン (証貸)
	消費者ローン (カードローン)

NCB単体									
18/3末		19/3末		20/3末		21/3末		22/3末	
残高	比率	残高	比率	残高	比率	残高	比率	残高	比率
68,363		71,322		73,413		77,165		78,557	
54,513	79.7%	56,392	79.1%	57,541	78.4%	60,629	78.6%	61,343	78.1%
6,548	9.6%	7,081	9.9%	7,428	10.1%	7,628	9.9%	7,701	9.8%
7,301	10.7%	7,849	11.0%	8,444	11.5%	8,907	11.5%	9,513	12.1%
19,194	28.1%	19,600	27.5%	19,868	27.1%	20,527	26.6%	21,176	27.0%
35,070	51.3%	36,410	51.1%	37,498	51.1%	40,438	52.4%	40,717	51.8%
10,012	14.6%	11,121	15.6%	11,452	15.6%	11,659	15.1%	11,857	15.1%
4,087	6.0%	4,191	5.9%	4,595	6.3%	4,541	5.9%	4,807	6.1%
26,919		27,726		28,052		28,560		29,151	
16,265		16,407		16,579		17,203		17,780	
8,132		8,498		8,528		8,324		8,250	
1,775		2,099		2,262		2,431		2,562	
747		722		684		602		559	

(貸出金合計は除く財務省向貸出金)

2. B S

② 負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

預金
(増減率)
譲渡性預金
コールマネー及び売渡手形
売現先勘定
債券貸借取引受入担保金
借入金
外国為替
社債
信託勘定借
その他負債
退職給付に係る負債(退職給付引当金)
役員退職慰労引当金
睡眠預金払戻損失引当金
偶発損失引当金
特別法上引当金
繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債
支払承諾
負債の部合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本 合計
その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
土地再評価差額金
退職給付に係る調整累計額
その他の包括利益累計額 合計(評価・換算差額等 合計)
非支配株主持分
純資産の部合計
負債及び純資産の部合計

NNFH連結				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
78,667	80,925	84,816	92,955	95,703
(3.5%)	(2.9%)	(4.8%)	(9.6%)	(3.0%)
4,786	4,162	3,495	1,885	2,643
644	1,091	390	2,081	5,100
1,008	1,667	2,070	1,943	2,511
276	1,457	891	411	872
7,489	8,919	9,942	14,377	17,552
1	2	1	2	2
200	100	100	-	-
-	-	8	32	48
550	555	1,000	1,076	1,140
8	29	37	5	48
2	2	2	3	2
25	22	16	12	8
14	14	14	13	11
0	0	0	0	0
212	66	5	138	8
150	150	149	147	147
235	233	202	166	176
94,268	99,393	103,140	115,247	125,972
500	500	500	500	500
1,348	1,325	1,295	1,272	1,211
2,369	2,552	2,710	2,845	3,042
△ 107	△ 109	△ 99	△ 86	△ 55
4,110	4,268	4,406	4,531	4,698
795	572	470	652	386
△ 0	△ 2	△ 18	△ 14	△ 0
301	300	299	296	294
69	△ 116	△ 145	△ 38	△ 157
1,164	754	607	897	523
74	75	75	81	86
5,349	5,097	5,088	5,509	5,307
99,617	104,491	108,228	120,756	131,279

NCB単体				
18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
76,732	79,015	82,916	90,755	93,350
(3.7%)	(3.0%)	(4.9%)	(9.5%)	(2.9%)
4,722	4,082	3,479	1,873	2,570
414	1,091	390	2,081	5,100
1,008	1,667	2,070	1,943	2,511
276	1,457	891	411	872
7,401	8,851	9,884	14,191	17,325
1	2	1	2	2
200	100	100	-	-
-	-	8	32	48
312	321	722	759	791
14	2	2	2	2
-	-	-	-	-
25	21	16	11	8
13	13	14	12	11
190	124	77	157	59
147	147	147	145	144
205	206	180	146	158
91,660	97,100	100,898	112,521	122,951
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,381	2,525	2,644	2,751	2,899
-	-	-	-	-
4,095	4,239	4,358	4,465	4,614
771	551	453	627	358
△ 0	△ 2	△ 18	△ 14	△ 0
301	300	299	296	294
69	△ 116	△ 145	△ 38	△ 157
1,071	849	734	909	653
5,166	5,088	5,092	5,374	5,266
96,826	102,187	105,990	117,895	128,217

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

予想

■貸出金

	18/3期			19/3期			20/3期			21/3期			22/3期			23/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,065	1.08%	766	79,335	0.97%	773	81,855	0.94%	766	79,615	0.95%	754
事業性	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,309	0.76%	328	51,182	0.69%	353	53,179	0.67%	359	50,422	0.70%	352
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,885	1.13%	282	25,198	1.09%	274	25,622	1.04%	268	26,017	1.01%	263
(アパートローン)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,433)	(1.17%)	(192)	(16,780)	(1.11%)	(186)	(17,435)	(1.05%)	(183)	(17,948)	(1.01%)	(181)
(消費者ローン)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,188)	(1.03%)	(84)	(8,069)	(1.02%)	(82)
【国際】	511	1.92%	10	604	2.79%	17	725	2.45%	18	645	1.19%	8	574	0.99%	6	583	1.42%	8
【全体】	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	71,790	1.09%	784	79,980	0.98%	781	82,429	0.94%	771	80,198	0.95%	763
預貸金単純利鞘		1.16%			1.13%			1.08%			0.97%			0.93%			0.95%	

■有価証券

【国内】	12,922	0.69%	89	11,206	0.87%	97	10,295	0.63%	65	10,335	0.46%	47	12,879	0.53%	69	14,430	0.52%	75
債券	11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	8,500	0.22%	19	8,594	0.18%	15	10,805	0.16%	17	12,019	0.16%	19
株式	713	3.89%	28	643	4.03%	26	606	4.27%	26	588	4.27%	25	594	5.71%	34	567	6.76%	38
その他	1,113	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,189	1.70%	20	1,153	0.57%	7	1,479	1.18%	17	1,843	0.96%	18
【国際】	2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	2,964	2.60%	77	2,281	2.22%	51	2,738	2.07%	57	3,378	2.10%	71
【全体】	15,348	0.94%	145	13,857	1.21%	167	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	15,617	0.80%	125	17,807	0.82%	146
投信解約損益			14			38			13			△7			△1			-
投信解約損益を除く																		
【国内】その他	1,113	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,153	1.20%	14	1,479	1.22%	18	1,843	0.96%	18
【全体】	15,348	0.85%	131	13,857	0.94%	130	13,259	0.97%	129	12,617	0.83%	105	15,617	0.81%	126	17,807	0.82%	146

■預金・譲渡性預金

【国内】	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	85,242	0.01%	11	91,336	0.01%	7	96,560	0.00%	4	98,736	0.00%	3
流動性	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	68,749	0.00%	1	71,850	0.00%	1
小口定期性	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,483	0.01%	1	14,716	0.01%	1
大口+譲渡性預金	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	12,328	0.02%	2	12,170	0.01%	2
【国際】	212	0.53%	1	206	0.25%	1	247	0.40%	1	303	0.30%	1	320	0.19%	1	333	0.21%	1
【全体】	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,490	0.01%	11	91,639	0.01%	8	96,880	0.00%	5	99,069	0.00%	4

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

(億円)		18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末
■ B S 計上額						
国債		4,724	3,815	2,125	3,655	5,006
地方債		882	774	2,611	3,321	4,007
社債		4,479	3,745	3,124	2,592	2,215
株式		1,552	1,256	1,024	1,313	1,147
外国証券		2,538	2,715	2,802	2,623	3,334
(うち 外国債券)		(2,538)	(2,715)	(2,802)	(2,623)	(3,334)
その他		1,391	1,350	1,192	1,394	1,828
有価証券 計		15,566	13,655	12,878	14,899	17,537
■ 評価損益						
国債		41	33	19	△ 4	△ 78
地方債		0	3	△ 5	△ 3	△ 17
社債		32	37	22	15	4
株式		905	628	437	722	577
外国証券		△ 20	25	155	71	△ 107
(うち 外国債券)		(△ 20)	(25)	(155)	(71)	(△ 107)
その他		136	62	23	97	133
有価証券 計		1,093	788	651	898	512

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 16	△ 19	14	26	△ 18
引当率変動		△ 2	9	6	0	△ 3
残高変動		△ 13	△ 28	8	26	△ 14
償却・個別引当コスト	B	36	58	39	59	52
担保下落		8	4	7	3	11
ランクダウン：債務者区分の劣化		52	87	62	84	71
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 6	△ 2	△ 6	△ 23	△ 0
回収		△ 23	△ 35	△ 27	△ 16	△ 28
オフバランス化 (△は益)		△ 0	△ 0	△ 2	7	△ 2
責任共有制度		5	4	5	4	0
その他		0	0	△ 0	△ 0	△ 0
償却債権取立益 (△)	C	1	4	1	2	3
信用コスト	D=A+B-C	20	36	53	84	31
貸出金平残	E	66,928	69,575	71,790	79,980	82,429
信用コスト率	D÷E	0.029%	0.051%	0.073%	0.105%	0.038%

6. 自己資本比率 【連結】

■ 連結自己資本比率

		(億円)	22/3末	21/3末比	21/3末
コア資本に係る基礎項目	A		4,601	13	4,588
普通株式に係る株主資本			4,670	161	4,509
その他の包括利益累計額			△ 157	△ 119	△ 38
調整後非支配株主持分			3	0	3
引当金の合計額			11	△ 1	12
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額			-	-	-
土地再評価差額のうち経過措置による算入額			40	△ 20	60
非支配株主持分のうち経過措置による算入額			35	△ 6	41
コア資本に係る調整項目	B	△	239	△ 101	340
(うち 適格引当金不足額)		△	(146)	(△ 34)	(180)
(うち 退職給付に係る資産)		△	(64)	(△ 71)	(135)
自己資本	C=A-B		4,362	114	4,248
リスク・アセット等	D		46,965	2,235	44,730
信用リスク・アセット			44,993	2,211	42,782
オペレーショナルリスク・相当額			1,972	24	1,948
連結自己資本比率	C÷D		9.28%	△ 0.21pt	9.49%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス